

# 有価証券報告書

第 10 期 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は有価証券報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第10期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	36
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	38
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	43
3 【設備の新設、除却等の計画】	46
第4 【提出会社の状況】	47
1 【株式等の状況】	47
2 【自己株式の取得等の状況】	73
3 【配当政策】	74
4 【株価の推移】	74
5 【役員の状況】	75
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	81
第5 【経理の状況】	98
1 【連結財務諸表等】	99
2 【財務諸表等】	155
第6 【提出会社の株式事務の概要】	164
第7 【提出会社の参考情報】	165
1 【提出会社の親会社等の情報】	165
2 【その他の参考情報】	165
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	167

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月24日

**【事業年度】** 第10期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社三菱ケミカルホールディングス

**【英訳名】** Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 越 智 仁  
執行役社長

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【電話番号】** (03)6748-7115

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室 村岡 昭 宏  
グループマネジャー  
総務室 藤 田 浩 司  
グループマネジャー

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【電話番号】** (03)6748-7115

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室 村岡 昭 宏  
グループマネジャー  
総務室 藤 田 浩 司  
グループマネジャー

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	3,166,771	3,208,168	3,088,577	3,498,834	3,656,278
経常利益 (百万円)	223,899	133,614	87,054	103,092	163,059
当期純利益 (百万円)	83,581	35,486	18,596	32,248	60,859
包括利益 (百万円)	86,742	64,199	94,900	134,016	173,692
純資産額 (百万円)	1,114,003	1,144,954	1,203,316	1,314,870	1,588,601
総資産額 (百万円)	3,294,014	3,173,970	3,307,758	3,479,359	4,323,038
1株当たり純資産額 (円)	514.30	522.77	553.54	611.95	669.77
1株当たり当期純利益 (円)	58.72	24.06	12.61	21.89	41.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.17	22.67	12.11	21.45	41.37
自己資本比率 (%)	23.0	24.2	24.6	25.8	22.6
自己資本利益率 (%)	11.6	4.6	2.3	3.7	6.4
株価収益率 (倍)	8.9	18.3	34.4	19.5	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288,853	217,954	206,504	177,027	329,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101,064	△63,404	△169,758	△159,789	△277,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△149,493	△164,146	△26,250	△8,307	△2,061
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	143,747	133,055	153,120	179,556	243,055
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	53,882 [5,158]	53,979 [5,471]	55,131 [5,378]	56,031 [5,208]	68,263 [6,101]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	15,174	27,793	23,088	26,517	28,049
経常利益 (百万円)	10,374	22,109	15,981	18,663	19,482
当期純利益 (百万円)	10,442	22,477	16,238	22,595	21,110
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288
純資産額 (百万円)	368,236	375,931	379,591	382,370	380,965
総資産額 (百万円)	653,643	702,311	954,627	1,145,291	1,391,468
1株当り純資産額 (円)	248.99	254.23	256.95	258.91	259.75
1株当り配当額 (円)	10	10	12	12	13
(うち、1株当り中間配当額) (円)	(5)	(5)	(6)	(6)	(6)
1株当り当期純利益 (円)	7.32	15.22	11.00	15.31	14.32
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	6.72	14.33	10.56	15.00	14.32
自己資本比率 (%)	56.2	53.4	39.7	33.3	27.3
自己資本利益率 (%)	3.0	6.0	4.3	5.9	5.5
株価収益率 (倍)	71.44	29.04	39.54	28.02	48.78
配当性向 (%)	136.6	65.7	109.0	78.3	90.7
従業員数 (人)	46	48	97	104	104

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

平成17年 4月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
〃 6月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
〃 10月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の株式移転により当社を設立 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成19年 3月	三菱化学株式会社が三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
〃 9月	三菱化学株式会社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式の現物配当の方法により取得
〃 10月	三菱樹脂株式会社との株式交換により同社を当社の完全子会社化
〃 10月	三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併し、新たに連結上場子会社である田辺三菱製薬株式会社が発足
平成20年 4月	三菱化学株式会社が、その保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社の株式のすべてを当社に、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社にそれぞれ吸収分割により移管し、三菱樹脂株式会社が、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
平成21年 4月	当社の全額直接出資子会社である株式会社地球快適化インスティテュートを設立
平成22年 3月	三菱レイヨン株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
〃 10月	三菱レイヨン株式会社との株式交換により同社を完全子会社化
〃 11月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を設立
平成23年 1月	当社の全額直接出資子会社である三菱化学控股管理(北京)社を設立
平成24年 9月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社を設立
平成25年 3月	ヘルスケア分野のうち、医薬品事業を除いたヘルスケアソリューション事業を管理する中間持株会社を通じて、クオリカブス株式会社の発行済株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化
平成26年 4月	当社グループのヘルスケアソリューション事業を統合し、同事業を担う新たな事業会社として株式会社生命科学インスティテュートを発足
平成26年11月	大陽日酸株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化

なお、当社設立(平成17年10月)までの三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の沿革は、それぞれ以下の通りであります。

### (三菱化学株式会社)

昭和 9年 8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年 4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和25年 6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社(現 三菱レイヨン株式会社)、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、化学工業部門は日本化成工業株式会社として発足
〃 6月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年 7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和31年 4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社を設立
昭和56年 2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
昭和63年 6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成 6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社が発足
平成15年12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

### (三菱ウェルファーマ株式会社)

昭和15年 8月	株式会社武田長兵衛商店(現 武田薬品工業株式会社)と日本化成工業株式会社(現 三菱化学株式会社)との共同出資により武田化成株式会社として発足
昭和21年12月	吉富製薬株式会社に商号変更
昭和24年 5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成10年 4月	株式会社ミドリ十字と合併
平成12年 4月	ウェルファイド株式会社に商号変更
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社に商号変更
平成17年10月	三菱化学株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社586社及び関連会社176社から構成されており、当連結会計年度末日におけるその主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 直接出資子会社

三菱化学(株)	: 化学製品の製造、販売を行っております。
田辺三菱製薬(株)	: 医薬品の製造、販売を行っております。
三菱樹脂(株)	: 樹脂加工品等の製造、販売を行っております。
三菱レイヨン(株)	: 化学製品の製造、販売を行っております。
(株)生命科学インスティテュート	: ヘルスケアソリューション事業を営む会社の株式保有等を行っております。
大陽日酸(株)	: 産業ガス等の製造、販売を行っております。
(株)地球快適化インスティテュート	: 将来の社会動向に関する研究、調査を行っております。

- (注) 1 三菱化学(株)は、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント、デザインド・マテリアルズセグメント、ケミカルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
- 2 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。
- 3 三菱樹脂(株)は、デザインド・マテリアルズセグメントに属する事業を行っております。
- 4 三菱レイヨン(株)は、デザインド・マテリアルズセグメント、ケミカルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
- 5 (株)生命科学インスティテュートは、子会社を通じ、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。
- 6 大陽日酸(株)は、ケミカルズセグメントに属する事業を行っております。
- 7 (株)地球快適化インスティテュートは、特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動を行っております。

#### (2) 間接出資子会社及び関連会社

##### ① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(子会社)	
三菱化学メディア(株)	: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の開発、販売を行っております。
太洋新技社	: EL薬品・フラットパネルディスプレイ部材の製造、販売を行っております。
バーベイタム・アメリカズ社	: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
バーベイタム社(イギリス)	: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
三菱化学イメージング社	: 複写機関連資材等の製造、販売を行っております。
三菱化学インフォニクス社	: 複写機関連資材等の製造、販売を行っております。

##### ② デザインド・マテリアルズセグメント

(子会社)	
高新PETFILM投資(株)	: 三菱樹脂聚酯膜(蘇州)社の株式保有等を行っております。
ジェイフィルム(株)	: プラスチックフィルムの製造、販売を行っております。
日本化成(株)	: 無機化学品等の製造、販売を行っております。
日本合成化学工業(株)	: 樹脂加工品等の製造、販売を行っております。
アクアミット社	: クオドラント社の株式保有等を行っております。
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社	: リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーケー社	: リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社	: ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
クオドラント社	: 株式保有による子会社の経営管理等を行っております。
常熟菱鋳電池材料社	: リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。



- ダイアナール・アメリカ社  
：コーティング材料の製造、販売を行っております。
- 青島雅能都化成社  
：リチウムイオン二次電池用負極材の製造、販売を行っております。
- ニッポンゴウセイユーエスエー社  
：ノルテックス社の株式保有等を行っております。
- ニッポンゴウセイユーケー社  
：樹脂加工品の製造、販売を行っております。
- ノルテックス社  
：樹脂加工品の製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂光学薄膜（無錫）社  
：ポリエステルフィルムの加工製品の製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂コンポジットアメリカ社  
：産業用資材の製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂聚酯膜（蘇州）社  
：ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）  
：ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- ミツビシポリエステルフィルム社（ドイツ）  
：ポリエステルフィルム及びアルミ樹脂複合板の製造、販売を行っております。
- 無錫碧水源麗陽膜科技社  
：排水処理用中空糸膜等の製造、販売を行っております。
- （関連会社）
- 児玉化学工業㈱  
：合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- 日東化工㈱  
：ゴム製品及び合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- 三養ファインテクノロジー社  
：イオン交換樹脂の製造、販売を行っております。

### ③ ヘルスケアセグメント

- （子会社）
- ㈱エーピーアイコーポレーション  
：医薬原体・中間体等の製造、販売を行っております。
- ㈱LSIメディエンス  
：臨床検査等の医療関連サービス、体外診断用医薬品等の販売を行っております。
- クオリカプス㈱  
：医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造、販売を行っております。
- 田辺三菱製薬工場㈱  
：医薬品の製造、販売を行っております。
- MTPCホールディングス・カナダ社  
：メディカゴ社の株式保有等を行っております。
- MPヘルスケア・ベンチャー・マネジメント社  
：バイオベンチャー企業に対する投資を行っております。
- 天津田辺製薬社  
：医薬品の製造、販売を行っております。
- ミツビシ・タナベ・ファーマ・ホールディングス・アメリカ社  
：米国における関係会社の株式保有等を行っております。
- メディカゴ社  
：ワクチンの研究、開発を行っております。

### ④ ケミカルズセグメント

- （子会社）
- 関西熱化学㈱  
：コークスの製造、販売を行っております。
- サーモス㈱  
：魔法瓶等の生活用品の製造、販売を行っております。
- ㈱JFEサンソセンター  
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- ㈱ティーエムエアー  
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 日酸TANAKA㈱  
：溶断機器及び産業ガス等の製造、販売を行っております。
- 日本液炭㈱  
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 寧波PTA投資㈱  
：寧波三菱化学社の株式保有等を行っております。
- インガスコ社  
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- MCC高新聚合産品（寧波）社  
：ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造、販売を行っております。
- エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社  
：テレフタル酸の販売を行っております。
- エムシーシー・ピーティーイー・インドシア社  
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。
- 上海大陽日酸気体社  
：産業ガスの製造、販売を行っております。

大陽日酸（中国）投資社  
：上海大陽日酸気体社、大連大陽日酸気体社の株式保有等を行っております。

大陽日本酸素フィリピン社  
：産業ガスの製造、販売を行っております。

大陽日本酸素ホールディングス・シンガポール社  
：リーデン・ナショナルオキシジェン社の株式保有等を行っております。

大連大陽日酸気体社  
：産業ガスの製造、販売を行っております。

寧波三菱化学社  
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。

ベトナム・ジャパン・ガス社  
：産業ガスの製造、販売を行っております。

マチソン・トライガス社  
：産業ガスの製造、販売を行っております。

三菱化学インドネシア社  
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。

リーデン・ナショナルオキシジェン社  
：産業ガスの製造・販売を行っております。

（関連会社）

鹿島北共同発電㈱  
：発電及び電気の供給を行っております。

川崎化成工業㈱  
：化成品の製造、販売を行っております。

日本エステル㈱  
：ポリエステル繊維及びポリエステル樹脂の製造、販売を行っております。

三南石油化学社  
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。

⑤ ポリマーズセグメント

（子会社）

日本ポリエチレン㈱  
：ポリエチレンの製造、販売を行っております。

日本ポリケム㈱  
：日本ポリエチレン㈱及び日本ポリプロ㈱の株式保有等を行っております。

日本ポリプロ㈱  
：ポリプロピレンの製造、販売を行っております。

ピーシーアール・インバスタメンツ・ジャパン㈱  
：中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)社の株式保有等を行っております。

㈱ロンビック  
：合成樹脂の加工、販売、樹脂コンパウンドの製造及びサービス業務を行っております。

エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユークー)社  
：三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社の株式保有等を行っております。

惠州恵菱化成社  
：MMAモノマーの製造、販売を行っております。

蘇州麗陽光学産品社  
：光電子部品の製造、販売を行っております。

タイ・エムエムエー社  
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行っております。

三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社  
：熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造、販売を行っております。

三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ブラジル社  
：熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造、販売を行っております。

三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ヨーロッパ社  
：株式所有による子会社の経営管理等を行っております。

三菱麗陽高分子材料(南通)社  
：アクリル樹脂及びコーティング材料の製造、販売を行っております。

三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社  
：株式保有による子会社の経営管理等を行っております。

（関連会社）

三菱エンジニアリングプラスチックス㈱  
：エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っております。

ザ・サウジ・メタクリレーツ社  
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行う予定であります（製造設備を建設中）。

三養化成社  
：ポリカーボネートの製造、販売を行っております。

中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)社  
：ビスフェノールA及びポリカーボネートの製造、販売を行っております。

ピーティーティー・エムシーシー・バイオケム社  
：ポリブチレンサクシネートの製造、販売を行う予定であります  
(製造設備を建設中)。  
ロッテ・エムアールシー社  
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行っております。

⑥ その他

(子会社)  
アルファテック・ソリューションズ(株)  
：情報処理サービスを行っております。  
エムイーシーテクノ(株)  
：生産設備の保全その他工事を行っております。  
ダイヤリックス(株) : 保険代理業、不動産・建築業及びオフィス・事業所サービスを行っております。  
三菱化学エンジニアリング(株)  
：エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っております。  
(株)三菱化学科学技術研究センター  
：化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っております。  
三菱化学物流(株) : 運送業及び倉庫業を行っております。  
(株)菱化システム : 情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っております。  
三菱化学シンガポール社  
：化学品等の販売を行っております。  
三菱化学ヨーロッパ社 : 化学品の製造、販売を行っております。  
三菱麗陽(上海)管理社 : 中国における三菱レイヨン(株)の関係会社の管理統括及び化学品、樹脂、化学繊維等の販売を行っております。  
三菱レイヨン・ヨーロッパ社  
：複合材、化学品等の販売を行っております。  
(関連会社)  
ユーエムジー・エービーエス(株)  
：ABS樹脂の製造、販売を行っております。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱化学㈱	東京都千代田区	百万円 50,000	化学製品の 製造、販売	100.0 %	イ 役員の兼任等 兼任 7名 ロ その他 同社に対する経営管理
田辺三菱製薬㈱	大阪府大阪市	百万円 50,000	医薬品の 製造、販売	56.3 %	イ 役員の兼任等 兼任 3名 ロ その他 同社に対する経営管理
三菱樹脂㈱	東京都千代田区	百万円 21,503	樹脂加工品等の 製造、販売	100.0 %	イ 役員の兼任等 兼任 3名 ロ その他 同社に対する経営管理
三菱レイヨン㈱	東京都千代田区	百万円 53,229	化学製品の 製造、販売	100.0 %	イ 役員の兼任等 兼任 3名 ロ その他 同社に対する経営管理
㈱生命科学インスティテュート	東京都千代田区	百万円 3,000	ヘルスケア ソリューション 事業を営む会社 の株式保有等	100.0 %	イ 役員の兼任等 兼任 2名 ロ その他 同社に対する経営管理
大陽日酸㈱	東京都品川区	百万円 37,344	産業ガス等の 製造、販売	51.0 % (14.1)	イ その他 同社に対する経営管理
㈱地球快適化 インスティテュート	東京都千代田区	百万円 10	将来の社会動向 に関する研究、 調査	100.0 %	イ 役員の兼任等 兼任 5名 ロ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント					
三菱化学メディア㈱	東京都港区	百万円 4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の開 発、販売	100.0 % (100.0)	
太洋新技社	台湾	百万NT\$ 318	EL薬品・フラッ トパネルディス プレイ部材の製 造、販売	100.0 % (100.0)	
バーバйтাম・ アメリカズ社	アメリカ	US\$ 100	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	100.0 % (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
パーペイタム社 (イギリス)	イギリス	百万EUR 3	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 イメージング社	アメリカ	US\$ 201	複写機関連資材 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	複写機関連資材 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
デザインド・マテリアルズセグメント					
高新PETFILM投資(株)	東京都千代田区	百万円 4,254	三菱樹脂聚酯膜 (蘇州)社の株 式所有等	% 80.0 (80.0)	
ジェイフィルム(株)	東京都千代田区	百万円 1,222	プラスチック フィルムの 製造、販売	% 99.9 (99.9)	
日本化成(株)	東京都中央区	百万円 6,593	無機化学品等の 製造、販売	% 65.0 (65.0)	
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	百万円 17,989	樹脂加工品等の 製造、販売	% 50.9 (50.9)	
アクアミット社	オランダ	千EUR 2,598	クオドラント社 の株式保有等	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ イオニック・ ソリューションズ・ ユーエス社	アメリカ	百万US\$ 13	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ イオニック・ ソリューションズ・ ユーケー社	イギリス	百万EUR 9	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ ペット・フィルム・ インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 75	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
クオドラント社	スイス	千CHF 27,503	株式所有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	
常熟菱鋰電池材料社	中国	百万人民元 124	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ダイヤナール・ アメリカ社	アメリカ	百万US\$ 15	コーティング材 料の製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
青島雅能都化成社	中国	百万人民元 207	リチウムイオン 二次電池用負極 材の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ニッポンゴウセイ ユーエスエー社	アメリカ	百万US\$ 40	ノルテックス社 の株式保有等	% 100.0 (100.0)	
ニッポンゴウセイ ユーケー社	イギリス	百万EUR 74	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ノルテックス社	アメリカ	百万US\$ 63	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂光学薄膜 (無錫)社	中国	百万人民元 80	ポリエステル フィルム 加工製品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂コンポジット アメリカ社	アメリカ	US\$ 1	産業用資材の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂聚酯膜 (蘇州)社	中国	百万人民元 674	ポリエステル フィルム等の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(アメリカ)	アメリカ	US\$ 100	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(ドイツ)	ドイツ	千EUR 160	ポリエステル フィルム及び アルミ樹脂複合 板の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
無錫碧水源麗陽膜科技 社	中国	百万人民元 79	排水処理用中空 糸膜等の製造、 販売	% 65.0 (65.0)	
ヘルスケアセグメント					
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都千代田区	百万円 4,000	医薬原体・中間 体等の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	
(株)LSIメディエンス	東京都千代田区	百万円 3,000	臨床検査等の医 療関連サービ ス、体外診断用 医薬品等の販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
クオリカプス(株)	奈良県大和郡山 市	百万円 2,834	医薬品・健康食 品用カプセル及 び製剤関連機械 の製造、販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
田辺三菱製薬工場(株)	大阪府大阪市	百万円 1,130	医薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
MTPCホールディング ス・カナダ社	カナダ	百万カナダ\$ 241	メディカゴ社の 株式保有等	% 100.0 (100.0)	
MPヘルスケア・ ベンチャー・ マネジメント社	アメリカ	US\$ 100	バイオ ベンチャー企業 に対する投資	% 100.0 (100.0)	
天津田辺製薬社	中国	百万人民元 110	医薬品の 製造、販売	% 75.3 (75.3)	
三菱・タナベ・ ファーマ・ホールディ ングス・アメリカ社	アメリカ	US\$ 167	米国における 関係会社の株式 保有等	% 100.0 (100.0)	
メディカゴ社	カナダ	百万カナダ\$ 253	ワクチンの 研究、開発	% 60.0 (60.0)	
ケミカルズセグメント					
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	百万円 6,000	コークスの 製造、販売	% 51.0 (51.0)	
サーモス(株)	新潟県燕市	百万円 300	魔法瓶等の生活 用品の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	百万円 90	産業ガスの 製造、販売	% 60.0 (60.0)	
(株)ティーエムエアー	東京都港区	百万円 1,305	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡	百万円 1,220	溶断機器及び 産業ガス等の 製造、販売	% 75.0 (75.0)	
日本液炭(株)	東京都港区	百万円 600	産業ガスの 製造、販売	% 82.9 (82.9)	
寧波PTA投資(株)	東京都千代田区	百万円 6,061	寧波三菱化学社 の株式保有等	% 61.0 (61.0)	
インガスコ社	フィリピン	百万PHP 871	産業ガスの 製造、販売	% 69.8 (69.8)	
MCC高新聚合産品 (寧波)社	中国	百万人民元 150	ポリテトラメチ レンエーテルグ リコールの製 造、販売	% 100.0 (100.0)	



会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
エムシーシー・ ピーティーイー・ アジアパシフィック社	シンガポール	百万US\$ 20	テレフタル酸の 販売	% 100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーイー・ インド社	インド	百万Rs 7,392	テレフタル酸の 製造、販売	% 65.9 (65.9)	
上海大陽日酸気体社	中国	百万US\$ 23	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
大陽日酸(中国)投資社	中国	百万US\$ 35	上海大陽日酸気 体社、大連大陽 日酸気体社の株 式保有等	% 100.0 (100.0)	
大陽日本酸素フィリ ピン社	フィリピン	百万PHP 981	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
大陽日本酸素ホール ディングス・シンガ ポール社	シンガポール	百万\$ 144	リーデン・ ナショナルオキ シジェン社の株 式保有等	% 100.0 (100.0)	
大連大陽日酸気体社	中国	百万US\$ 15	産業ガスの 製造、販売	% 96.8 (96.8)	
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 1,005	テレフタル酸の 製造、販売	% 90.0 (90.0)	
ベトナム・ジャパン・ ガス社	ベトナム	百万VND 1,533,301	産業ガスの 製造、販売	% 77.2 (77.2)	
マチソン・トライガス 社	アメリカ	US\$ 42	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
リーデン・ナショナル オキシジェン社	シンガポール	百万\$ 53	産業ガスの 製造、販売	% 95.3 (95.3)	
ポリマーズセグメント					
日本ポリエチレン(株)	東京都千代田区	百万円 7,500	ポリエチレン の製造、販売	% 58.0 (58.0)	役員の兼任 1名
日本ポリケム(株)	東京都千代田区	百万円 2,941	日本ポリエチレ ン(株)及び日本ポ リプロ(株)の株式 保有等	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	百万円 11,765	ポリプロピレン の製造、販売	% 65.0 (65.0)	役員の兼任 1名
ピーシーアール・ インベスツメンツ・ ジャパン(株)	東京都千代田区	百万円 2,511	中石化三菱化学 聚碳酸酯(北京) 社の株式保有等	% 80.0 (80.0)	
(株)ロンビック	三重県四日市市	百万円 300	合成樹脂の 加工、販売、 樹脂コンパウン ド製造及び サービス業務	% 100.0 (100.0)	
エムアールシー・ グループ・ ホールディングス (ユーケー)社	イギリス	百万US\$ 410	三菱レイヨン・ ルーサイト・ グループ社の 株式保有等	% 95.0 (95.0)	役員の兼任 1名
惠州恵菱化成社	中国	百万US\$ 65	MMAモノマーの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
蘇州麗陽光学産品社	中国	百万US\$ 13	光電子部品の 製造、販売	% 98.4 (98.4)	
タイ・エムエムエー社	タイ	百万THB 5,590	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
三菱化学パフォーマ ンス・ポリマーズ社	アメリカ	百万US\$ 12	熱可塑性コンパ ウンド、機能ポ リオレフィンの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学パフォーマ ンス・ポリマーズ・ブラ ジル社	ブラジル	百万BRL 35	熱可塑性コンパ ウンド、機能ポ リオレフィンの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 パフォーマンス・ ポリマーズ・ ヨーロッパ社	オランダ	百万EUR 7	株式保有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	
三菱麗陽高分子材料 (南通)社	中国	百万US\$ 53	アクリル樹脂、 コーティング材 料の製造、販売	% 75.0 (75.0)	
三菱レイヨン・ ルーサイト・ グループ社	イギリス	百万GBP 246	株式保有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
その他					
アルファテック・ソリューションズ(株)	東京都墨田区	百万円 1,000	情報処理サービス	% 100.0 (100.0)	
エムイーシーテクノ(株)	東京都中央区	百万円 310	生産設備の保全 その他工事	% 100.0 (100.0)	
ダイヤリックス(株)	東京都港区	百万円 1,123	保険代理業、 不動産・建築業 及びオフィス・ 事業所サービス	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 1,405	エンジニアリン グ及び土木建 築、建設、保全 その他工事	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)三菱化学科学技術 研究センター	神奈川県横浜市	百万円 2,540	化学全般に係る 研究、開発、 分析、測定、 調査等	% 97.0 (97.0)	
三菱化学物流(株)	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び 倉庫業	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)菱化システム	東京都墨田区	百万円 300	情報処理サービ ス及び通信ネッ トワークサービ ス	% 94.0 (94.0)	役員の兼任 2名
三菱化学 シンガポール社	シンガポール	百万US\$ 16	化学品等の販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学ヨーロッパ社	ドイツ	千EUR 1,023	化学品の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱麗陽(上海)管理社	中国	百万US\$ 3	中国における 三菱レイヨン(株) の関係会社の 管理統括及び 化成品、樹脂、 化学繊維等の 販売	% 100.0 (100.0)	
三菱レイヨン・ ヨーロッパ社	ドイツ	千EUR 25	複合材、化学品 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
他 434社 (直接出資子会社 5 社、間接出資子会社429社)					

## (2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
デザインド・マテリアルズセグメント					
児玉化学工業㈱	東京都中央区	百万円 3,021	合成樹脂製品の 製造、販売	% 21.0 (21.0)	
日東化工㈱	神奈川県高座郡	百万円 1,920	ゴム製品及び合 成樹脂製品の製 造、販売	% 37.0 (37.0)	
三養ファインテクノ ロジー社	韓国	百万W 32,000	イオン交換樹脂 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ケミカルズセグメント					
鹿島北共同発電㈱	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気の 供給	% 41.2 (41.2)	
川崎化成工業㈱	神奈川県川崎市	百万円 6,282	化成品の 製造、販売	% 39.1 (39.1)	
日本エステル㈱	愛知県岡崎市	百万円 4,000	ポリエステル織 維及びポリエス テル樹脂の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
ポリマーズセグメント					
三菱エンジニアリング プラスチック㈱	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	% 50.0 (50.0)	役員の兼任 1名
ザ・サウジ・ メタクリレーツ社	サウジアラビア	百万SAR 1,350	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売 (予定)	% 50.0 (50.0)	
三養化成社	韓国	百万W 20,000	ポリカーボネー トの製造、販売	% 25.0 (25.0)	
中石化三菱化学 聚碳酸酯(北京)社	中国	百万人民元 722	ビスフェノール A及びポリカー ボネートの製 造、販売	% 50.0 (50.0)	
ピーティーティー・ エムシーシー・ バイオケム社	タイ	百万THB 1,860	ポリブチレン サクシネートの 製造、販売 (予定)	% 50.0 (50.0)	
ロッテ・ エムアールシー社	韓国	百万W 190,000	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
その他					
ユーエムジー・ エービーエス(株)	東京都中央区	百万円 3,000	ABS樹脂の 製造、販売	% 50.0 (50.0)	
他 63社					

- (注) 1 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、大陽日酸(株)、バーベイタム社(イギリス)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ニッポンゴウセイユーケー社、ノルテックス社、三菱樹脂聚酯膜(蘇州)社、MTPCホールディングス・カナダ社、メディカゴ社、ウェルファイド・インターナショナル社、関西熱化学(株)、寧波PTA投資(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インドア社、大陽日本酸素ホールディングス・シンガポール社、ベトナム・ジャパン・ガス社、マチソン・トライガス社、三菱化学インドネシア社、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーケー)社、惠州惠菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱麗陽高分子材料(南通)社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、ルーサイト・インターナショナル社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーシップ・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(アメリカ)、ルーサイト・インターナショナル・ユーエス・インベストメント社及びルーサイト・インターナショナル・ユーエス・デラウェア・ホールディングス社は、特定子会社に該当しております。
- 2 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、大陽日酸(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、児玉化学工業(株)、日東化工(株)及び川崎化成工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、ウェルファイド・インターナショナル社及びエムシーシー・ピーティーエー・インドア社は債務超過会社であり、債務超過額は、それぞれ284百万円及び36,013百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合(内数)であります。
- 5 三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)の各売上高は、当社の連結売上高の10%を超えておりますが、両社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 無錫碧水源麗陽膜科技社は、平成27年5月、無錫麗陽膜科技社に商号を変更しております。
- 7 三菱化学(株)は、同社の保有するすべての川崎化成工業(株)の株式(議決権の所有割合39.1%)について、エア・ウォーター(株)が実施する川崎化成工業(株)の株式の公開買付けに応募しており、当該公開買付けは平成27年6月18日に成立しております。これに伴い、本有価証券報告書提出日現在において、川崎化成工業(株)は当社の関連会社ではなくなっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,719 [324]
デザインド・マテリアルズ	16,929 [1,663]
ヘルスケア	12,886 [1,674]
ケミカルズ	17,961 [1,171]
ポリマーズ	8,219 [364]
その他	8,730 [864]
全社(共通)	819 [41]
合計	68,263 [6,101]

- (注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。
- 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。
- 3 前連結会計年度末の従業員数56,031人から12,232人増加しておりますが、主として平成26年11月に大陽日酸㈱を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104	46.0	20.2	10,613,199

- (注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。
- 2 従業員は主に当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。また、従業員数には執行役員5人が含まれております。
- 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。
- 4 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、当社の直接出資子会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱及び大陽日酸㈱には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 業績全般

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における日本経済は、円高の是正による堅調な輸出環境のもと企業収益が改善に向かうなど景気は緩やかに回復し、世界経済についても、中国など新興国の経済成長は鈍化したものの、米国をはじめとする一部の先進国の経済が回復傾向をたどるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）を中心に概ね堅調でありました。素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）においては、原燃料価格の急落に伴う在庫評価損の発生もありましたが、一部の製品において原料と製品の価格差が拡大しました。ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）は、国内では薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大がありましたが、新薬の伸長に加え、海外からのロイヤルティー収入の増大が収益を伸長させました。

当連結会計年度において、当社グループは、2015年度までの5ヵ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、産業ガス事業を主要事業とする大陽日酸㈱を連結子会社にするとともに、㈱生命科学インスティテュートを発足させ、ヘルスケアソリューション事業の基盤強化と拡大を図るなど、事業構造の改革・転換を進めました。また、エチレンプラントの再編をはじめとする石油化学事業の構造改革を進める一方、成長事業であるMMAや炭素繊維等においては、設備投資や事業買収を積極的に行い、事業展開を加速いたしました。さらに、事業会社間のシナジー発現によるグループ総合力の強化に努めるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は、当第3四半期会計期間において大陽日酸㈱を連結子会社としたこともあり、3兆6,562億円（前連結会計年度比1,574億円増）となりました。利益面では、営業利益は1,656億円（同552億円増）、経常利益は1,630億円（同599億円増）となり、当期純利益は、構造改革に伴う特別損失を計上したものの、大陽日酸㈱の連結子会社化に伴って生じた段階取得に係る差益や固定資産の売却に伴う特別利益の計上もあり、608億円（同286億円増）となりました。

##### ② セグメントの業績

#### イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、光ディスク市場の縮小等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED向け蛍光体の販売価格が低下傾向にあるものの、ディスプレイ材料の販売数量が増加したことに加え、半導体向けの精密洗浄・ウェハー再生等の需要が概ね堅調に推移したこと等により、売上げは増加しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの海外における販売価格が低下し、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,187億円（前連結会計年度比149億円減）となりましたが、営業損益は27億円の損失（同27億円の損失減）となりました。

#### ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、堅調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したことに加え、タッチパネル用フィルムの需要が堅調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材は、炭素繊維及びアルミナ繊維の販売が好調に推移したことにより、売上げは増加しました。無機化学品は、販売が概ね堅調に推移しました。化学繊維は、販売数量が減少したことにより、売上げは若干の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,113億円（前連結会計年度比122億円増）となり、営業利益は560億円（同86億円増）となりました。

#### ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、平成26年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等があったものの、関節リウマチ、クローン病等の治療剤である「レミケード」や2型糖尿病治療剤「テネリア」等の販売数量の伸長に加え、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤルティー収入の増加もあり、売上げは前期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、診断検査事業等の販売が増加したことにより、売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を前連結会計年度の第2四半期会計期間から取り込んだことに加え、販売が順調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,319億円（前連結会計年度比88億円増）となり、営業利益は770億円（同97億円増）となりました。

#### ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、平成26年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したこと並びに定期修理の規模が拡大したこと等により、97万トンと前連結会計年度を14.6%下回りました。基礎石化製品、化成品及び合成繊維原料のテレフタル酸は、原燃料価格の下落に伴う販売価格の低下もあり、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。また、平成26年11月に連結子会社とした大陽日酸㈱の業績を当第3四半期会計期間から取り込み、新たに産業ガスとして売上げを計上しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は1兆1,393億円（前連結会計年度比1,843億円増）となり、営業利益は、原燃料価格の下落に伴い在庫評価損が発生したものの、大陽日酸㈱の連結子会社化もあり、91億円（同84億円増）となりました。

#### ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、ポリオレフィン及びMMAモノマーの需要が緩やかな回復基調で推移したものの、前連結会計年度はMMAモノマー等の海外子会社において会計期間を変更し、15ヵ月分の売上げを計上していたことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,346億円（前連結会計年度比238億円減）となりましたが、原料と製品の価格差の改善等により、営業利益は267億円（同244億円増）となりました。

#### ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業は堅調に推移したものの、物流事業において外部受注が減少したことに加え、前連結会計年度に一部の海外子会社において会計期間を変更したこともあり、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は2,201億円（前連結会計年度比92億円減）となりましたが、営業利益は64億円（同7億円増）となりました。

- (注) 1 各セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は73億円でありました。
- 2 平成26年4月1日付で一部の事業の属するセグメントをヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。これに伴い、当該セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。
- 3 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益1,656億円及び減価償却費等の計上とともに、原料価格の下落に伴う棚卸資産の減少等により、3,297億円の収入（前連結会計年度比1,527億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、設備投資による支出、有価証券の取得による支出及び大陽日酸㈱の連結子会社化に伴う株式取得等による支出があり、2,772億円の支出（前連結会計年度比1,174億円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入による収入等もありましたが、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により、20億円の支出（前連結会計年度比62億円の支出の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は525億円の収入（前連結会計年度比353億円の収入の増加）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額118億円もあり、前連結会計年度末に比べて634億円増加し、2,430億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	118,752	△11.1
デザインド・マテリアルズ	811,399	1.5
ヘルスケア	531,933	1.6
ケミカルズ	1,139,395	19.2
ポリマーズ	834,608	△2.7
その他	220,191	△4.0
合計	3,656,278	4.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業活動を通じて、KAITEKIを実現することを目指しております。KAITEKIとは「時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球が心地よい状態」を表した当社独自のコンセプトであり、当社グループは、KAITEKI実現のため、資本の効率性の追求、革新的な技術の創出、そして人・社会・地球の持続性の向上を経営の指標とし、これら3つの経営軸に時間の要素を加味して企業価値を高めていくという「KAITEKI経営」を実践しております。

このような中、当社グループは、平成27年度が最終年度となる中期経営計画「APTSIS 15」の基本方針のもと、平成27年5月に発表した業績目標の達成に向け、事業構造の改革・転換、収益力の強化、財務体質の改善を進めてまいります。機能商品分野では、炭素繊維、ポリエステルフィルム等の成長分野での事業展開の加速と収益の拡大に加え、リチウムイオン電池材料等の創造事業の早期収益化に取り組んでまいります。ヘルスケア分野では、未だ有効な治療方法がない疾病領域での新薬の開発や海外市場における事業基盤の強化・拡大を進めるとともに、ICT（情報通信技術）を活用した次世代ヘルスケアサービス事業の拡充や再生医療等の分野における新規事業の創出を図ってまいります。素材分野では、石油化学事業の構造改革を着実に進めつつ、MMA事業については、最適な世界供給体制を確立し、優位性を維持・強化してまいります。また、平成26年11月に当社の連結子会社となった太陽日酸㈱においては、産業ガス事業のグローバル展開を積極的に進めることに加え、ユーティリティー供給やヘルスケア分野での協業等によりグループ内でのシナジーを実現してまいります。

また、本年は、平成28年度から5ヵ年の次期中期経営計画を策定いたしますが、この次期中期経営計画では、グローバルな視点に立った最適な経営体制の確立や既存の事業単位を超えた「協奏」によるグループ総合力の一層の強化を図ることに加え、生産性の革新による競合他社との差異化を進めることにより、高収益を生み出す企業に成長することを目指し、各種方針や具体的な施策を定めることとしており、グループとして一丸となってこれらに取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

また、当社は、指名委員会等設置会社へ移行し、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を目指してまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。当社グループでは、以下のようなリスクを認識した上で、毎年リスクアセスメントを実施し、個々の事業特性に応じたリスク管理体制を整備し、リスクの発生の回避及びリスク発生時における影響の最小化に努めています。

##### (1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。事業分野ごとに想定されるリスクは以下の通りです。

##### ① 機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）

機能商品分野の製品は、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」という。）に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原材料もあり、必要な原材料を適時に確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

情報電子関連製品の中には、アジア等海外の製造メーカーから購入している製品も多く、その生産拠点で災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。特に、各種フィルム、シート製品については液晶パネル等の需要に負うところが大きく、液晶パネル等の需要動向が急激に変化した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

##### ② ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

医薬事業において、定期的な薬価改定による薬価引き下げに対して、既存薬の販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、各国の医療費抑制策の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的に新薬の研究開発期間は他業種に比べて長期にわたる上、新薬が承認取得に至る確率も高くないことから、製品化の確度及び時期について正確な予測が困難な状況にあり、計画通りに新薬を製品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。新薬が製品化した場合においても、他社競合品との競争の激化により販売数量が減少した場合、新薬が広く普及した段階で新たな副作用等が報告されたことにより販売数量が減少、あるいは承認が取り消された場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の一部は、外部の供給源に依存しており、その供給中断により十分な医薬品を供給できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

加えて、臨床検査や診断薬・診断機器に係る事業においては、定期的な診療報酬改定や薬価改定の影響を受け、これらの引き下げに対し、受注数及び販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。医薬中間体・原薬事業・医薬用カプセル事業においては、薬価改定や顧客製品の特許切れ等により、顧客の医薬品の販売数量が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

素材分野では、ナフサ等の原料を大量に消費するとともに、製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気後退や他社による生産能力増強等により、各製品の需給バランスが崩れ、設備投資に見合う収益、成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、素材分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合はその影響を受けるなど、特定の取引先における需要等が、業績に影響を与える可能性があります。

### ④ その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社において、これらの会社は当社グループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 経営全般

当社グループは、協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現を目指し、体質強化、成長戦略の遂行（高機能・高付加価値化等）、将来を見据えた創造事業の育成・展開等の施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含む）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外に事業展開しております。当社グループの事業に関連する国・地域における紛争、内乱、暴動、デモ、治安悪化等の地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等のカントリーリスク、大規模な自然災害、人材の採用・確保の困難、ユーティリティ供給不足等インフラの未整備、経済や金融環境の変動等、国・地域固有のリスクが業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 買収、合併、事業再編等に伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットを獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、期中に原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を抑制するよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア、欧州、北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、医薬品の安全対策に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。

当社グループは、法令の規定よりも厳しいレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法令の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001等に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市時や品質改善時には、事前に製造物責任（PL）のリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### (12) 事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や震災を含む様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、生産への影響や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。また、自然災害等による物的・人的被害又は社会インフラの重大な障害・機能低下が生じた場合は、当社グループの活動が長期にわたり影響を受けるなど、業績に影響を与える可能性があります。

#### (13) 情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、競争力低下や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

#### (14) 研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発にあると認識し、従来から積極的に研究開発を進めており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### (15) 知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### (16) 訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開する又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りです。

- ・当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、国等とともに、C型肝炎に関して損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、平成20年9月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。全国原告団との訴訟は、原告が同社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しておりますが、平成21年4月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示され、同社は、かかる基準に従ってその費用を負担しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 事業提携、事業再編等に関する契約

- ・当社は、平成26年5月、太陽日酸㈱との間で、両社の資本提携関係をさらに強化し、同社を連結子会社化することを目的として同社株式の公開買付けを行う旨の基本合意書を締結しました。

### (2) 外国との技術援助契約及び技術提携

#### ① 技術輸出関係

(三菱化学㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケログ・ ブラウン・アンド・ ルート社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(南アフリカ) サゾール・ ケミカル・ インダストリーズ社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(オランダ) シェル・インター ナショナル・ リサーチ社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(アメリカ) シーアールアイ・ キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(タイ) ピーティーティー・ フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(スウェーデン) パーストープ・ ブテン・ デリバット社	オキソ製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年8月11日	平成20年8月から商業運転開始後15年経過の日まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(サウジアラビア) サウジ・ アクリリック・ モノマー社	アクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年6月14日	平成21年6月14日から終期の定めなし	一時金
(中国) 中石化三菱化学 聚碳酸酯(北京)社	ビスフェノールA及びポリカーボネート樹脂製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年7月1日	平成21年7月1日から合併終了の日まで	一時金
(韓国) 三養イノケム社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年1月6日	平成22年1月から終期の定めなし	一時金



契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(韓国) ピーエムシー・ テック社	ニードル・ピッチコーク及びピッチコーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年11月20日	平成24年11月から ポスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(韓国) ピーエムシー・ テック社	グリーン・コーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年12月21日	平成24年12月から ポスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(アメリカ) カーギル社	エリスリトール生産菌の使用(実施)許諾	平成25年1月1日	平成25年1月から 商業生産を3度実施後10年経過の日まで	ランニング・ ロイヤルティー
(韓国) 三養社	均一粒径イオン交換樹脂製造技術に関するノウハウの三養ファインテクノロジー社への再実施許諾権の許諾	平成26年1月17日	平成26年1月から 当社と三養社間の三養ファインテクノロジー社についての合弁契約終了日まで	一時金
(中国) 陝西延長石油(集団) 煉化社	ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造技術に関する実施許諾	平成26年2月1日	平成26年3月11日 又は性能保証達成日のうちいずれか遅い日から5年経過する日まで	一時金

(田辺三菱製薬株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(スイス) ノバルティス・ ファーマ社	免疫抑制剤に関する知的財産権の実施許諾	平成9年9月22日	平成9年9月から 発売後一定期間経過時まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

(三菱レイヨン株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(タイ) エムアールシー・ レジンス(タイ)社	熱硬化性及び熱可塑性溶液型アクリル樹脂の製造に関する技術輸出	平成8年7月25日	商業販売開始後14年間	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(中国) 寧波中新アクリル社	アクリル繊維の製造に関する技術輸出	平成15年5月14日	商業生産開始後10年間	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(中国) 三菱麗陽高分子材料 (南通)社	アクリル樹脂成形材料の製造に関する技術輸出	平成15年6月9日	営業許可取得から50年間	一時金
(タイ) タイ・エムエムエー 社	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	平成15年8月1日	生産設備完成年の翌年の1月1日から10年間	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(中国) 惠州惠菱化成社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成16年9月30日	契約締結日から平成36年7月13日まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 三菱麗陽高分子材料(南通)社	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	平成17年1月12日	契約締結日から10年間又は特許の存続期間のうち、いずれか長い方	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 三菱麗陽高分子材料(南通)社	コーティングレジンの製造に関する技術輸出	平成17年1月12日	契約締結日から10年間又は特許の存続期間のうち、いずれか長い方	ランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成18年8月2日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	平成18年8月2日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	平成19年4月25日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) タイ・エムエムエー社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成19年12月18日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) タイ・エムエムエー社	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	平成19年12月18日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	平成22年12月6日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成23年9月26日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(中国) 無錫碧水源麗陽膜科技社	中空糸膜及び中空糸膜製品の製造に関する技術輸出	平成23年11月1日	営業許可取得から20年間	ランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸高級エステル の製造に関する技術輸出	平成23年11月9日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ルーサイト・インターナショナル社	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	平成23年11月28日	契約締結日から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	平成24年1月4日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) タイ・エムエムエー社	メタクリル酸モノマーの製造に関する技術輸出	平成24年7月18日	性能保証テスト合格年の翌年1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) フォルモサ・ケミカル・アンド・ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成18年9月25日	検取運転終了後 平成30年3月まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成20年12月16日	平成21年1月から 10年間	一時金
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成23年2月10日	平成23年3月から 10年間	一時金
(タイ) アイアールピーシー社	ポリプロピレン系樹脂製造等に関する技術及び特許の実施許諾	平成24年2月16日	平成24年2月から 10年間	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エンジニアリング(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ・オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から 建設検取後10年 経過の日まで	一時金
(韓国) シーエンスエンジニアリングアンドコンサルテーション社	サイクロンスクラバーの納入	平成25年1月10日	平成29年12月30日まで	一時金

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から 平成29年11月28日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-RW製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から 平成30年3月26日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	8倍速記録DVD-R 2層ディスク及び2倍速記録HDDVD-Rディスクに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年8月24日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成33年9月4日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年11月1日	平成21年11月1日から平成31年10月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) メディアテック社	CD-RW、DVD-RW及びDVD+RWに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年6月1日	平成22年6月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成35年2月13日)のいずれか早い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月4日	平成22年4月1日から平成32年3月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) ライテック社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月15日	平成22年11月15日から平成32年11月14日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年12月28日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成40年10月24日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	2層の反射膜を有するCD-Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	2層の反射膜を有する8倍速記録DVD-Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	16倍速記録DVD-R及びDVD-RWディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	1層記録のDVD-Downloadディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク(エイチケー)社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日から平成31年10月31日まで	ランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク(エイチケー)社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日から平成32年3月31日まで	ランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(香港) ユーミーディスク (エイチケー) 社	16倍速記録DVD-R及びDVD+R ディスクの製造技術に関する 特許及びノウハウの実施 許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日 から平成32年3月 31日まで	ランニング・ ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノ ロジーズ・インター ナショナル社	2層記録のDVD-R及びDVD+R ディスクの製造技術に関する 特許及びノウハウの実施 許諾	平成24年11月29日	平成24年11月から 平成29年11月ま で、以後は1年毎 の自動更新	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

(株LSIメディエンス)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ラボラトリー・ コーポレーション・ オブ・アメリカ・ ホールディングス社	IL28B遺伝子多型解析に関 する特許の実施許諾	平成24年4月5日	平成24年1月1日 から特許消滅日 (平成42年5月20 日)まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

② 技術導入関係

(三菱化学㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	エチルベンゼンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成10年7月15日	平成10年7月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	キュメンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) イー・アイ・ デュボン社	イソソルバイド含有PET製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から契約発効後15年経過の日又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ルーマス・ テクノロジー社	プロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月4日	平成18年から期限の定めなし	一時金
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	平成20年11月7日	平成20年11月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(田辺三菱製薬㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) アストラゼネカ社	抗潰瘍薬オメプラゾールに関する知的財産権の独占的实施許諾	昭和57年9月29日	昭和57年9月から特許有効期間満了まで	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ヤンセン・ バイオテック社	抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売権の許諾	平成5年11月26日	平成5年11月から平成24年9月まで、以後は1年毎の自動延長	一時金及び分割払金
(アメリカ) ヴァーテックス社	抗HCV薬に関する知的財産権の独占的实施許諾	平成16年6月11日	平成16年6月から商業販売開始後10年経過の日又は特許権消滅の日のいずれか遅い日まで	一時金及びボーナスマイルストーン
(アメリカ) フォーラムファーマ シューティカルズ社 (旧：エンヴィヴォ社)	アルツハイマー病治療薬に関する知的財産権の独占的实施許諾	平成21年3月31日	平成21年3月から商業販売開始後10年経過の日、データ保護期間満了の日又は特許消滅の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ニューロクライン・ バイオサイエンス社	日本を含むアジア地域におけるハンチントン病及び遅発性ジスキネジアを適用症とするバルベナジン(VMAT2阻害薬)に関する知的財産権の独占的实施許諾	平成26年3月31日	平成26年3月から契約に定める最終のロイヤルティー期間が満了する日まで	一時金、販売・開発マイルストーン及びランニング・ロイヤルティー

## (大陽日酸株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) アトラスコプコ・ エナガス社	空気分離装置、そのプロセス用アトラス型中圧及び低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関するノウハウの実施許諾	昭和45年10月	昭和45年10月より平成17年12月まで、以降1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー

## (関西熱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) デー・エム・テー社	コークス炉二重シール炉蓋に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー

## (三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) アライアンス・ ストレージ・ テクノロジー社	UDO規格の光ディスクに関する特許、商標及びノウハウの実施許諾	平成22年7月15日	平成21年1月3日から商業販売終了の日まで	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ワン・ブルー社	光ディスク（ブルーレイディスク）に関する特許の実施許諾	平成26年3月1日	平成26年3月1日から5年経過の日まで、以後は5年毎の自動更新	ランニング・ロイヤルティー

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は5,130名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,322億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

### (1) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料、電子関連製品及び情報機材に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・三菱化学㈱が、平成26年4月、カリフォルニア大学サンタバーバラ校と、先端機能材料分野における包括的な研究開発提携関係を4年間延長することで合意しました。
- ・三菱化学㈱が、平成27年1月、日亜化学工業㈱等との間で、白色LED用の赤色蛍光体に関する一層の権利の安定化及び事業基盤強化を目的として、特許相互実施許諾契約を締結しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は82億円であります。

### (2) デザインド・マテリアルズセグメント

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品及び化学繊維に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、平成26年9月、省スペース、省エネルギー及び高洗浄性を実現した排水処理向けの新規中空糸膜エレメント／モジュールを開発し、その販売を開始しました。
- ・三菱樹脂㈱の子会社である㈱アストロが、平成26年11月、温度の上昇を抑える機能に加えて、安全性を高めた素材を使用した人工芝「アストロガーデンCEGシリーズ」を開発し、販売を開始しました。
- ・三菱樹脂㈱が、平成27年1月、高い酸素バリア性及び水蒸気バリア性を持ち、かつレトルト食品包装に対応したフィルム「テックバリアLS」を開発し、販売を開始しました。
- ・三菱レイヨン㈱が、平成27年2月、同社のPAN系中弾性グレード炭素繊維について、世界で初めて民間航空機のエンジンの構造案内翼の部材としての発注を受けました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は210億円であります。



(3) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品、臨床検査及び製剤材料に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・ 田辺三菱製薬(株)が、平成26年7月、TA-7284(カナグリフロジン)の2型糖尿病について、国内での製造販売承認を取得し、同年9月に販売を開始しました。また、同剤について、同社の技術供与先であるヤンセンファーマシューティカルズ社が実施する糖尿病性腎症の国際共同治験に参画しました。
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、平成26年8月、季節性インフルエンザワクチン(植物由来VLPワクチン)について、フェーズ2試験を米国及びカナダで開始しました。
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、平成26年9月、MT-2412(テネリグリプチンとカナグリフロジンの合剤/2型糖尿病)について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、平成26年10月、「レミケード」の特殊型パーचेット病、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症(ALS)の適用追加について、国内で申請しました。
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、平成27年3月、ニューロクラインバイオサイエンス社よりVMAT2阻害剤「NBI-98854(MT-5199)」の日本・アジアにおける独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結しました。今後、田辺三菱製薬(株)は、ハンチントン病及び遅発性ジスキネジアを適応症として同剤の開発を進めていきます。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は804億円であります。

(4) ケミカルズセグメント

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品及び産業ガスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・ 大陽日酸(株)が、同社が独自開発した酸素燃焼による金属ナノ粒子の合成技術に基づき、平成27年1月、低温で焼結可能な高純度銅ナノ粒子の開発に成功しました。
- ・ 三菱化学(株)が、平成27年3月、世界で初めて植物由来の新規高機能ポリオールを開発し、平成27年4月より全世界で本格的な市場開発と販売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は40億円であります。

(5) ポリマーズセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・ 三菱レイヨン(株)が、イソブチレン直接酸化法(C4直酸法)MMAプラント用の新規触媒を開発し、平成27年度以降生産拠点で順次導入を開始しました。
- ・ 三菱化学(株)が、平成27年1月、植物由来のイソソルバイドを原料とした高機能透明バイオエンブラ「DURABIO」について、マツダ(株)と共同で自動車の外装意匠部品にも無塗装で使用可能な新グレードを開発しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は128億円であります。

(6) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、その他部門における当連結会計年度の研究開発費は7億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が47億円あります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

#### ① 有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、30%以上40%未満下落、40%以上50%未満下落、50%以上下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

#### ② 固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として、事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

#### ③ 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

#### ④ 退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 二 退職給付に係る会計処理の方法」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

#### ⑤ 税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについて、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。また、税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

## (2) 経営成績

### ① 売上高と営業利益

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野を中心に概ね堅調でありました。素材分野では、下期を中心に原燃料価格の急落に伴う在庫評価損が発生したものの、一部製品において原料と製品の価格差が拡大しました。また、当第3四半期において、大陽日酸㈱を連結子会社化しました。ヘルスケア分野は、国内では平成26年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、引き続き厳しい事業環境にあるものの、新薬の伸長に加え、海外に導出した製品のロイヤリティ収入の増加もあり、堅調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は3兆6,562億円となり、前連結会計年度と比べて1,574億円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、1,656億円となり、前連結会計年度と比べて552億円の増加となりました。

なお、売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 ② セグメントの業績」に記載の通りです。

当連結会計年度の売上高営業利益率については4.5%となり、前連結会計年度(3.1%)を上回りました。

### ② 営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は32億円、受取配当金は88億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息及び受取配当金は22億円の増加となりました。これは、配当金収入の増加が主な要因であります。また、支払利息は175億円となり、前連結会計年度と比べて12億円増加いたしました。この結果、金融収支は54億円の費用となり、前連結会計年度と比べて10億円の費用の減少となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は38億円の利益となり、前連結会計年度と比べて42億円の損益の改善となりました。

また、当連結会計年度における為替差損益は83億円の利益となり、前連結会計年度と比べて28億円の損益の悪化となりました。結果として、当連結会計年度における営業外損益は26億円の損失となり、前連結会計年度と比べて47億円の損益の改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,630億円となり、前連結会計年度と比べて599億円の増加となりました。

### ③ 特別利益／特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、段階取得に係る差益(341億円)、固定資産売却益(130億円)を中心に588億円となり、前連結会計年度と比べて280億円の増加となりました。

当連結会計年度における特別損失につきましては、減損損失(311億円)、固定資産整理損失引当金繰入額(77億円)を中心に、合計562億円の損失を計上したことにより、前連結会計年度と比べて389億円の増加となりました。特別利益、特別損失を相殺した純額においては、前連結会計年度の利益135億円に対し、当連結会計年度は25億円の利益と、109億円の損益の悪化となりました。

特別利益、特別損失の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,656億円となり、前連結会計年度と比べて490億円の増加となりました。

#### ④ 税金費用／少数株主利益と当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は604億円、法人税等調整額は86億円となったため、税金費用としては691億円、税効果会計適用後の法人税等負担税率は41.8%となり、法定実効税率との差は6.2%となりました。これは、税効果非対象会社において損失が計上されたことによる影響が主な要因であります。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項 (税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度における少数株主利益は355億円となり、前連結会計年度と比べて75億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は608億円となり、前連結会計年度と比べて286億円の増加となりました。

### (3) 流動性と資金の源泉

#### ① 財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債(割引手形を含む)－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

#### ② キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益1,656億円及び減価償却費等の計上とともに、原料価格の下落に伴う棚卸資産の減少等により、3,297億円の収入（前連結会計年度比1,527億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、設備投資による支出、有価証券の取得による支出及び大陽日酸(株)の連結子会社化に伴う株式取得等による支出があり、2,772億円の支出（前連結会計年度比1,174億円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入による収入等もありましたが、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により、20億円の支出（前連結会計年度比62億円の支出の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は525億円の収入（前連結会計年度比353億円の収入の増加）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額118億円もあり、前連結会計年度末に比べて634億円増加し、2,430億円となりました。

### ③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、従来持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱が連結子会社となったこと、及び前連結会計年度末と比べて主として当連結会計年度末の米ドル為替レートが円安となり在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、4兆3,230億円（前連結会計年度末比8,436億円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、同様の理由から、2兆7,344億円（前連結会計年度末比5,699億円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円安になったことにより為替換算調整勘定等が増加したこと、大陽日酸㈱が連結子会社となったことにより少数株主持分が増加したこと等から、1兆5,886億円（前連結会計年度末比2,737億円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて3.2%減少し、22.6%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高及び増減内容は次の通りであります。

#### (現金及び預金)

主に上記連結子会社の増加により、2,361億円（前連結会計年度末比985億円増）となりました。

#### (受取手形及び売掛金)

主に上記連結子会社の増加により、7,598億円（前連結会計年度末比1,441億円増）となりました。

#### (有価証券)

グループ内余裕資金の運用増加により、1,278億円（前連結会計年度末比152億円増）となりました。

#### (有形固定資産及び無形固定資産)

主に上記連結子会社の増加及び前連結会計年度末と比べて主として当連結会計年度末の米ドル為替レートが円安となり在外連結子会社の円貨換算額が増加したこと等により、1兆9,234億円（前連結会計年度末比5,088億円増）となりました。

#### (支払手形及び買掛金)

主に上記連結子会社の増加により、4,593億円（前連結会計年度末比459億円増）となりました。

#### (有利子負債)

主に上記連結子会社の増加及び前連結会計年度末と比べて主として当連結会計年度末の米ドル為替レートが円安となり在外連結子会社の円貨換算額が増加したこと等により、当連結会計年度末の有利子負債（割引手形を除く）は1兆6,035億円（前連結会計年度末比3,454億円増）となりました。

#### (未払法人税等)

主に当期純利益が増加したこと及び上記連結子会社の増加により、当連結会計年度末の未払法人税等は362億円（前連結会計年度末比145億円増）となりました。

#### (繰延税金負債)

主に上記連結子会社の増加により、963億円（前連結会計年度末比623億円増）となりました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項 (税効果会計関係)」に記載の通りです。

#### (その他有価証券評価差額金)

主に保有株式の時価上昇による増加により、403億円（前連結会計年度末比195億円増）となりました。

#### (為替換算調整勘定)

前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円安になったこと等により、599億円（前連結会計年度末比343億円増）となりました。

#### (少数株主持分)

主に上記連結子会社の増加により、6,071億円（前連結会計年度末比1,935億円増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	6,678	5,889	△11.8
デザインド・マテリアルズ	51,183	53,354	4.2
ヘルスケア	20,307	24,608	21.1
ケミカルズ	25,517	45,632	78.8
ポリマーズ	25,493	29,325	15.0
その他	3,226	3,854	19.4
全社(共通)	935	2,395	156.1
合計	133,339	165,057	23.7

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。  
 2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容
デザインド・マテリアルズ	ノルテックス社 (アメリカ)	エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂製造設備増設
	ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	アルミ樹脂複合板製造設備新設
	三菱樹脂光学薄膜(無錫)社 (中国)	ポリエステルフィルム加工製品製造設備新設
	三菱レイヨン・カーボン・ファイバー・アンド・コンポジット社 (アメリカ)	炭素繊維製造設備増設
	三菱樹脂(株)	フィルム製品製造設備増設
	日本合成化学工業(株)	ポリビニルアルコールフィルム製造設備増設
ヘルスケア	田辺三菱製薬(株)	新社屋建設
	田辺三菱製薬工場(株)	製剤棟増設
ケミカルズ	マチソン・トライガス社 (アメリカ)	空気分離設備新設
	大陽日酸(株)	水-18O製造設備新設
ポリマーズ	ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	メタクリル酸製造設備新設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	10,189	11,661	5,465	32	3,607	30,954	2,719 [324]
デザインド・ マテリアルズ	108,831	138,540	62,551	1,118	109,542	420,582	16,929 [1,663]
ヘルスケア	48,514	19,885	41,997	1,361	148,447	260,204	12,886 [1,674]
ケミカルズ	109,839	299,442	132,885	4,572	220,791	767,529	17,961 [1,171]
ポリマーズ	49,210	185,423	37,633	280	93,633	366,179	8,219 [364]
その他	18,484	7,947	27,153	371	6,425	60,380	8,730 [864]
全社(共通)	9,677	790	1,311	—	5,842	17,620	819 [41]
合計	354,744	663,688	308,995	7,734	588,287	1,923,448	68,263 [6,101]

### (2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備他	2,486	—	— (—)	—	812	3,299	104 [7]

## (3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱化学㈱ (福岡県北九州市)	ポリマーズ他	ポリマー、機能化学、情報電子他製造設備	12,517	18,067	5,496 (2,457)	112	1,406	37,600	886 [138]
三菱化学㈱ (三重県四日市市)	デザインド・ マテリアルズ ケミカルズ他	機能化学、炭素、 基礎化学品他製造 設備	13,801	13,813	7,366 (2,144)	4	3,033	38,018	1,436 [97]
三菱化学㈱ (岡山県倉敷市)	ケミカルズ他	基礎化学品他製造 設備	7,390	12,753	12,346 (2,173)	3	1,057	33,551	861 [71]
三菱化学㈱ (茨城県神栖市)	ケミカルズ ポリマーズ他	基礎化学品、ポリ マー他製造設備	18,338	19,497	18,211 (2,295)	0	1,970	58,018	693 [29]
三菱化学㈱ (香川県坂出市)	ケミカルズ他	炭素他製造設備	5,904	18,971	7,698 (1,707)	1	1,321	33,897	505 [56]
三菱化学㈱ (東京都千代田区他)	全社(共通)他	その他設備	10,014	3,042	22,728 (1,325)	7	3,114	38,906	860 [35]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリプロピレン 製造設備	4,701	8,145	— (—)	14	832	13,692	473 [13]
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリエチレン 製造設備	3,414	7,492	— (—)	—	1,015	11,921	529 [24]
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	5,990	7,332	8,304 (1,078)	—	2,574	24,200	335 [31]
大陽日酸㈱ (大阪府堺市他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備 他	20,205	20,689	15,838 (1,101)	2,938	7,510	67,180	1,250 [—]
堺堺ガスセンター (大阪府堺市)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	4,097	14,064	— (—)	1	9	18,171	18 [—]
日本化成㈱ (福島県いわき市他)	デザインド・ マテリアルズ	無機化学品 製造設備他	2,789	1,726	4,618 (493)	—	814	9,947	245 [—]
日本合成化学工業㈱ (岡山県倉敷市他)	デザインド・ マテリアルズ	PVOH等製造設備	12,031	14,190	3,547 (786)	651	2,565	32,984	1,047 [55]
三菱樹脂㈱ (滋賀県長浜市他)	デザインド・ マテリアルズ他	合成樹脂製品 製造設備他	29,107	24,172	10,802 (1,055)	—	8,685	72,766	2,674 [82]
三菱レイヨン㈱ (広島県大竹市他)	デザインド・ マテリアルズ ポリマーズ他	化成品及び樹脂製 造設備他	34,057	22,690	22,346 (2,527)	197	14,733	94,023	3,468 [—]
田辺三菱製薬㈱ (大阪府大阪市他)	ヘルスケア	医薬品製造及び 研究設備他	22,858	3,487	12,480 (967)	21	9,568	48,414	4,844 [6]
田辺三菱製薬工場㈱ (山口県山陽小野田市 他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	6,188	4,664	961 (307)	17	3,399	15,229	1,087 [17]
㈱LSIメディエンス (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断 用医薬品製造設備 他	7,875	113	1,038 (148)	118	6,303	15,447	2,608 [963]
三菱化学物流㈱ (東京都港区他)	その他	陸海物流設備	3,247	767	5,051 (177)	1	866	9,932	972 [73]
ダイヤリックス㈱ (東京都千代田区他)	その他	賃貸用不動産他	4,631	45	10,658 (559)	5	52	15,391	211 [144]



## (4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エムシーシー・ ピーティーエー・ インドシア社 (インド)	ケミカルズ	テレフタル酸 製造設備	3,928	69,457	— (—)	—	6,899	80,284	1,198 [3]
三菱化学インドネシ ア社 (インドネシア)									
寧波三菱化学社 (中国)									
マチソン・トライガ ス社グループ (アメリカ他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	12,957	86,188	3,628 (798)	—	58,788	161,561	4,083 [—]
ルーサイト・インタ ーナショナル社グル ープ (アメリカ他)	ポリマーズ	MMAモノマー 製造設備他	8,726	114,579	3,314 (2,173)	89	20,140	146,848	1,912 [22]
ニッポンゴウセイ ユーケー社 (イギリス)	デザインド・ マテリアルズ	EVOH製造設備	404	15,416	202 (58)	—	22,569	38,591	232 [6]
ノルテックス社 (アメリカ)									
クオドラント社 グループ (スイス他)	デザインド・ マテリアルズ	エンジニアリング プラスチック製造 設備	5,399	8,015	1,720 (695)	—	2,714	17,848	2,441 [96]
エムシー・ベツト・ フィルム・インドネ シア社 (インドネシア)	デザインド・ マテリアルズ	ポリエステル フィルム製造設備 他	10,171	18,492	536 (728)	—	3,945	33,144	1,249 [58]
ミツビシポリエステル フィルム社(ドイツ) (ドイツ)									
ミツビシポリエステル フィルム社(アメリ カ) (アメリカ)									
三菱樹脂聚酯膜(蘇 州)社 (中国)									

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。

2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は4,879百万円であります。

3 上表のうち、土地・建物を中心に主な賃貸資産は471百万円であります。

4 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 設備の新設・拡充等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、213,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	5,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
デザインド・ マテリアルズ	61,000	炭素繊維製造設備増設、ポリビニル アルコールフィルム製造設備新設、 アクリル系溶剤型粘着剤製造設備新 設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ヘルスケア	27,000	製剤棟増設、合理化、省力化、 維持更新等	自己資金及び借入金等
ケミカルズ	80,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ポリマーズ	35,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
その他	3,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
全社(共通)	2,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
合計	213,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

#### (3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権

三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)において、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社が承継しております。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は以下の通りであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	1,371個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68,550株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 1株当たり1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

#### 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

三菱化学㈱を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に関する義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社(以下「完全親会社」といいます。)に承継させるものとします。但し、当該株式交換又は株式移転に際し、三菱化学㈱株主総会において、以下に定める方針に沿って完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある三菱化学㈱と完全親会社との間で締結される株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的となる完全親会社の株式の種類  
完全親会社の普通株式とします。
- (2) 各新株予約権の目的となる完全親会社の株式の数  
株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、付与株式数を調整します。
- (3) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額  
承継後の行使価額は、承継前の行使価額と同じ方法により算出します。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件  
承継前の新株予約権の行使の条件並びに消却事由及び消却の条件に準じて決定することといたします。
- (6) 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。

② 当社取締役に対する新株予約権

当社は、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	646個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,300株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記注3の記載内容に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

ロ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数	794個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,700株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。



ハ 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	653個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,650株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ニ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	894個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,700株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ホ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	960個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成42年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

へ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	430個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成43年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ト 平成26年 8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数	320個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 9月13日から 平成46年 9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成45年 9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成45年 9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

③ 当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、当社執行役員、退任取締役及び退任執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	205個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,250株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ロ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	540個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成42年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ハ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	90個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成43年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。



二 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	410個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月13日から 平成46年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成45年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成45年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

④ 三菱化学㈱に対する新株予約権

当社は、三菱化学㈱に対し新株予約権を発行しております。なお、三菱化学㈱は、当社から割当てを受けた新株予約権のすべてを、同社の取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含みます。)に対し業績報酬として付与しております。

イ 平成18年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	1,085個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,250株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ロ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数	2,233個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	111,650株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。
- 4 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ハ 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	3,420個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	171,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ニ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	2,640個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月16日から 平成42年9月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成41年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 ②当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月31日(注)	△300,000	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	151	90	1,766	593	103	170,819	173,524	—
所有株式数 (単元)	50	6,061,382	262,514	1,128,112	4,394,807	837	3,180,202	15,027,904	3,497,707
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.33	1.74	7.50	29.24	0.00	21.16	100.00	—

(注) 1 自己株式41,451,691株は、「個人その他」に414,516単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式36,240株は、「その他の法人」に362単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	77,607	5.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,388	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	58,737	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	42,509	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	41,105	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	27,775	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	23,952	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	19,629	1.30
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	18,838	1.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人)株式会社三菱東 京UFJ銀行	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	18,770	1.24
計	—	393,315	26.11

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として41,451千株(出資比率2.75%)を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
- 2 上記には記載されておませんが、平成27年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)」)が4,750千株(出資比率0.31%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,451,600 (相互保有株式) 普通株式 620,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,718,700	14,607,187	—
単元未満株式	普通株式 3,497,707	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,607,187	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株及び相互保有株式67株（三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株）が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,200株(議決権362個)及び40株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	41,451,600	—	41,451,600	2.75
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,600	—	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	800	—	800	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310	445,000	—	445,000	0.02
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	42,071,700	—	42,071,700	2.79

(注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(8) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。

2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(8) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。

3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、執行役及び執行役員に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び執行役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、業績報酬として、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てることとしており、今後、報酬委員会の決議に基づき、対象者に株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てる予定であります。

なお、第10期までは、当社は、取締役及び執行役員に対し、同様の趣旨で、各事業年度の会社業績及び取締役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行しており、本年度において、第10期の業績報酬として対象者に株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行する予定であります。

本有価証券報告書提出日現在までに当社が発行したストックオプションの内容は、次の通りであります。

① 当社取締役に対する新株予約権

イ 平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	株主総会決議 平成18年6月28日 取締役会決議 平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②イ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成19年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②ロ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ハ 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成20年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②ハ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ニ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成22年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②ニ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ホ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成23年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②ホ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

へ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成24年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②へ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ト 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成26年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②ト」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 当社執行役員等に対する新株予約権

イ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成22年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ③イ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成23年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ③ロ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ハ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成24年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ③ハ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成26年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員3名、当社退任取締役1名及び当社退任執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ③二」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「(2)新株予約権等の状況 ① 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権」及び「(2)新株予約権等の状況 ④ 三菱化学㈱に対する新株予約権」に記載の新株予約権につきましては、当社のストックオプション制度に基づくものではありませんが、連結会計上はストックオプションとして取り扱われることとなります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月4日)での決議状況 (取得日平成27年2月4日)	10,060,951	取得単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,060,951	5,923,233,987
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額(円)」における買取単価とは、588.735円(平成27年1月5日から同年2月2日までの間の東京証券取引所における株式の取引価格終値の単純平均値(小数点第4位を切上げ))であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71,500	38,921,717
当期間における取得自己株式	8,520	6,316,057

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(单元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式)	1,864	970,949	361	256,402
その他(退任取締役及び退任執行役員のス톡オプション行使に対し払出した処分自己株式)	61,850	43,093,550	0	0
保有自己株式数	41,451,691	—	41,459,850	—

(注) 当期間における单元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%以上を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、前連結会計年度に比べ1株につき1円増配し、7円といたしました。なお、年間の配当金はすでに実施しました1株につき6円の間配当と合わせ、1株につき13円となります。

また、内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、中期経営計画「APTSIS 15」で定めた基本戦略のもと、体質強化のための有利子負債の削減、重点的な設備投資、投融資及び研究開発に充てたいします。

当社は、中間配当（基準日：9月30日）と期末配当（基準日：3月31日）の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、第10期においては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありましたが、平成27年6月24日開催の定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の規定を設け、第11期より中間配当に加え、期末配当についても取締役会決議をもって行うこととしております。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	8,849	6
平成27年6月24日 定時株主総会決議	10,253	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	649	621	487	593	758.4
最低(円)	396	410	275	399	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	549.0	614.5	654.9	622.6	668.7	758.4
最低(円)	490.1	554.5	576.3	560.5	586.1	653.9

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率 5.2%)

### (1) 取締役 の 状 況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役会長	小林 喜光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成19年2月 三菱化学(株)取締役 平成19年4月 当社取締役社長 (平成27年3月 まで) 三菱化学(株)取締役社長 (平成24年 3月まで) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート 取締役社長 (平成27年1月まで) 平成24年4月 三菱化学(株)取締役会長 (現) 平成27年2月 (株)地球快適化インスティテュート 取締役会長 (現) 平成27年4月 当社取締役会長 (現)	(注2) (注3)	84
取締役 副会長	石塚 博昭	昭和25年 2月23日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成19年4月 三菱化学(株)執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社取締役社長 (現) (株)地球快適化インスティテュート 取締役 (現) 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役副会長 (現)	(注2) (注3)	26
取締役 副会長	姥貝 卓美	昭和23年 8月7日生	昭和46年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成13年6月 同社取締役 同社執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 同社上席執行役員 平成19年6月 同社取締役 (平成24年3月まで) 同社専務執行役員 (平成24年3月 まで) 平成24年4月 三菱樹脂(株)取締役社長 (現) (株)地球快適化インスティテュート 取締役 (現) 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役副会長 (現)	(注2) (注3)	83

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役	越智 仁	昭和27年 10月21日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成19年6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 (平成22年 3月まで) 平成21年4月 三菱樹脂(株)取締役 (平成23年3月 まで) 平成21年6月 当社取締役 (平成23年6月まで) 平成22年6月 当社常務執行役員 (平成23年3月 まで) 三菱レイヨン(株)取締役 (平成23年 6月まで) 平成23年4月 三菱化学(株)取締役 (平成24年3月 まで) 同社常務執行役員 (平成24年3月 まで) 平成24年4月 三菱レイヨン(株)取締役社長 (現) (株)地球快適化インスティテュート 取締役 (現) 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役社長 平成27年6月 当社取締役 (現) 当社執行役社長 (現)	(注2) (注3)	24
取締役	三津家 正之	昭和29年 10月30日生	昭和57年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成20年6月 田辺三菱製薬(株)執行役員 平成21年6月 同社取締役 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 同社専務執行役員 平成26年6月 当社取締役 (現) 田辺三菱製薬(株)取締役社長 (現) (株)地球快適化インスティテュート 取締役 (現)	(注2)	4
取締役	市原 裕史郎	昭和26年 11月13日生	昭和49年4月 日本酸素(株) (現大陽日酸(株)) 入社 平成17年6月 大陽日酸(株)執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 同社取締役副社長 平成26年6月 同社取締役社長 (現) 平成27年2月 (株)地球快適化インスティテュート 取締役 (現) 平成27年6月 当社取締役 (現)	(注2)	—



役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役	グレン・フレデリクソン	昭和34年 5月8日生	平成2年1月 カリフォルニア大学サンタバー バラ校 (UCSB) 化学工学・材料部 准教授 平成3年7月 UCSB化学工学・材料部教授 (現) 平成10年5月 UCSB化学工学部長 (平成13年7月 まで) 平成13年3月 三菱化学先端材料研究センター (UCSB内)センター長 (現) 平成21年4月 ㈱地球快適化インスティテュート 取締役所長 (平成26年3月まで) 平成26年4月 当社常務執行役員 (平成27年6月 まで) 平成26年6月 当社取締役 (現) 平成27年6月 当社執行役常務 (現)	(注2)	—
取締役	中田 章	昭和29年 6月16日生	昭和56年4月 三菱レイヨン㈱入社 平成20年6月 同社取締役 (平成24年3月まで) 同社執行役員 (平成24年3月まで) 平成23年1月 当社執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年6月 当社監査役 (平成27年6月まで) 三菱樹脂㈱監査役 (現) 平成26年4月 ㈱生命科学インスティテュート 監査役 (現) 平成27年6月 当社取締役 (現)	(注2) (注3)	36
取締役	梅葉 芳弘	昭和30年 3月15日生	昭和52年4月 三菱化成工業㈱ (現 三菱化学㈱) 入社 平成20年6月 三菱化学㈱執行役員 平成24年4月 同社取締役 (平成27年3月まで) 同社常務執行役員 (平成27年3月 まで) 平成27年6月 当社取締役 (現) 三菱化学㈱監査役 (現) 三菱レイヨン㈱監査役 (現) ㈱地球快適化インスティテュート 監査役 (現)	(注2) (注3)	12
社外取締役	橘川 武郎	昭和26年 8月24日生	昭和62年4月 青山学院大学経営学部助教授 平成5年10月 東京大学社会科学研究所 助教授 平成8年4月 東京大学社会科学研究所教授 平成19年4月 一橋大学大学院商学研究科 教授 (平成27年3月まで) 平成25年6月 当社社外取締役 (現) 平成27年4月 東京理科大学大学院 イノベーション研究科教授 (現)	(注1) (注2) (注3)	—

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
社外取締役	伊藤 大義	昭和21年 10月13日生	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所入所 昭和48年5月 公認会計士登録 平成元年2月 みずず監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長(平成19年6月まで) 平成18年5月 みずず監査法人理事 平成19年7月 同法人退職 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授(平成25年3月まで) 平成24年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長(現) 平成26年6月 当社社外監査役(平成27年6月まで) 三菱化学㈱監査役(現) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	2
社外取締役	渡邊 一弘	昭和22年 5月19日生	昭和49年4月 検事任官 平成20年7月 札幌高等検察庁検事長(平成21年7月退官) 平成21年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授(現) 平成22年6月 三菱樹脂㈱監査役(現) 平成23年1月 弁護士法人東町法律事務所顧問(現) 平成26年6月 当社社外監査役(平成27年6月まで) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	—
社外取締役	國井 秀子	昭和22年 12月13日生	昭和57年5月 ㈱リコー入社 平成17年6月 同社常務執行役員(平成20年3月まで) 平成20年4月 リコーソフトウェア㈱(現リコーITソリューションズ㈱)取締役会長(平成21年7月まで) 平成21年4月 ㈱リコー理事(平成25年3月まで) 平成21年7月 リコーITソリューションズ㈱取締役会長執行役員(平成25年3月まで) 平成24年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授(現) 平成25年4月 芝浦工業大学学長補佐(現) 平成25年10月 芝浦工業大学男女共同参画推進室長(現) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	—
計					273

- (注) 1 取締役橘川武郎、伊藤大義、渡邊一弘及び國井秀子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の構成は次の通りであります。なお、下線の委員は社外取締役であります。
- 指名委員会 委員長：橘川武郎 委員：小林喜光、越智 仁、渡邊一弘、國井秀子  
監査委員会 委員長：中田 章 委員：梅葉芳弘、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子  
報酬委員会 委員長：伊藤大義 委員：石塚博昭、姥貝卓美、橘川武郎、渡邊一弘

## (2) 執行役の状況

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		越智 仁	昭和27年 10月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	24
代表執行役 執行役専務	広報、 総務、 人事、 内部統制	大平 教義	昭和27年 10月21日生	昭和50年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 当社執行役員 平成21年6月 三菱化学(株)執行役員 平成21年6月 三菱化学(株)取締役 (平成27年3月まで) 平成22年6月 当社常務執行役員 平成26年4月 三菱化学(株)常務執行役員 当社専務執行役員 (平成27年6月まで) 平成27年6月 三菱化学(株)専務執行役員 (平成27年3月まで) 当社執行役専務 (現)	(注)	38
代表執行役 執行役専務	経営管理、 I R、 情報システム	小酒井 健吉	昭和28年 8月9日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成20年6月 田辺三菱製薬(株)執行役員 平成22年6月 同社取締役 (平成27年6月まで) 平成26年4月 同社常務執行役員 (平成26年3月まで) 平成27年4月 当社常務執行役員 当社専務執行役員 (平成27年6月まで) 平成27年6月 三菱レイヨン(株)取締役 (現) 当社執行役専務 (現)	(注)	3
執行役専務	製造、 環境安全、 購買、 物流、 エンジニアリング	唐津 正典	昭和27年 12月10日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 三菱化学(株)執行役員 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年4月 三菱化学(株)常務執行役員 三菱化学(株)取締役 (現) 平成26年4月 当社専務執行役員 (平成27年6月まで) 平成27年6月 三菱化学(株)専務執行役員 (現) 当社執行役専務 (現)	(注)	17
執行役常務	経営戦略、 エリア戦略、 マーケティング、 自動車関連 事業推進	田中 良治	昭和29年 10月21日生	平成2年9月 三菱レイヨン(株)入社 平成21年6月 同社執行役員 平成23年1月 当社執行役員 平成23年6月 三菱レイヨン(株)取締役 (平成25年3月まで) 平成26年4月 当社常務執行役員 (平成27年6月まで) 平成27年6月 三菱樹脂(株)取締役 (現) 当社執行役常務 (現)	(注)	32

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
執行役常務	研究開発戦略	グレン・フレデリクソン	昭和34年 5月8日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	—
執行役常務	研究開発戦略	浦田 尚男	昭和31年 2月20日生	平成3年1月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成23年6月 三菱化学(株)執行役員 (平成26年3月まで) 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 (平成27年6月まで) 平成27年6月 当社執行役常務 (現)	(注)	8
執行役常務	エリア戦略、マーケティング、自動車関連事業推進	スティーブ・ユーリック	昭和29年 10月26日生	昭和54年9月 セラニーズ・ケミカル・カンパニー社入社 平成15年3月 三菱化学ポリエステルフィルム(株) (現三菱樹脂(株)) 取締役 平成20年4月 三菱樹脂(株)取締役 (現) 同社専務執行役員 (平成22年3月まで) 平成21年10月 クオドラント社取締役 平成24年4月 アクアミット社取締役 (平成25年5月まで) 平成25年5月 クオドラント社取締役社長 (現) 平成27年4月 当社執行役員 (平成27年6月まで) 平成27年6月 当社執行役常務 (現)	(注)	—
計						125

(注) 執行役の任期は、平成27年6月24日から平成28年3月31日までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社グループの概要とコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、その経営形態としてポートフォリオマネジメント機能と個別事業経営機能とを分離した持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行ってまいりましたが、平成26年4月に㈱生命科学インスティテュートを発足させ、ヘルスケア分野のうち、医薬品を除く事業をヘルスケアソリューション事業として統合し、さらに平成26年11月には株式公開買付けによって大陽日酸㈱を当社の連結子会社とし、同社の主要事業である産業ガス事業を当社グループのポートフォリオに組み入れるなど、事業構造の改革・転換を加速いたしました。

当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っておりますが、このうち監督機能は、その一部を海外の子会社に分担させ、グローバルな観点から強化、効率化に努めております。具体的には、北米、欧州及び中国に設立した地域統括会社を通じて、地域の特性に合わせコンプライアンスやリスク管理の徹底を図っております。また、国内においては、総務・経理等のスタッフ部門や基盤技術の研究開発部門を段階的に統合し、業務の高度化、効率化を進めております。

また、当社は、平成27年6月の定時株主総会での承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行し、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を図っており、今後もグループの経営を統括する立場から、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等)

#### ① 当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制

##### イ 当社の経営体制

当社は、平成27年6月の定時株主総会での承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行し、取締役会並びに指名、監査及び報酬の3つの委員会が主に経営の監督を担う一方、執行役が業務執行の決定及び業務執行を担う体制とし、経営の監督と執行の分離を進め、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を図っております。具体的な状況は次の通りです。

##### (イ) 取締役会

取締役会は、中長期的な経営戦略や年間予算などの経営の基本方針を決定したうえで、その基本方針に基づく業務執行の決定及び執行は、法定の取締役会決議事項を除き、原則として執行役に委任しており、主に執行役の職務の執行を監督しております。

取締役会は、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野に及ぶグループの幅広い事業に精通した社内出身の取締役に加え、企業の経営者、社会・経済情勢や科学技術に関する有識者、公認会計士、弁護士といった経歴をそれぞれ有する4名の社外取締役を選任し、多様な観点の意見を経営判断に反映させるとともに、経営の監督機能の強化を図っております。また、社外取締役4名に加え、社内取締役のうち、執行役や基幹事業会社の業務執行を担わない、いわゆる非執行の取締役を3名選任することで、取締役会の過半数を非執行の取締役とし、執行役の監督が適切に行われる体制を整備しております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で社外取締役4名を含む13名(うち、執行役兼務者2名)となっております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

##### (ロ) 指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

##### (i) 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する当社取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定するとともに、取締役会に提出する当社執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定することとしており、また、上場子会社を除く主要な直接出資子会社(三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱及び㈱生命科学インスティテュート)の取締役社長の選定及び解職に関する当社における承認を行います。また、役員人事の決定過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

## (ii) 監査委員会

監査委員会は、執行役及び取締役の職務の執行の監査、当社グループの内部統制システムの検証等を担っており、原則として毎月1回開催することとしております。監査委員は、本報告書提出日時点で社外取締役3名を含む5名であります。また、常勤の監査委員を2名選任するとともに、監査委員会と会計監査人、内部監査を実施する監査室及び内部統制部門である内部統制推進室が緊密に連携するなど、監査委員会による監査体制を充実させることにより、経営体制の健全性・透明性の維持・強化を図っております。社内各部門との十分な連携を確保し、情報収集を円滑に行うため、委員長は社内取締役が務めることとしております。

また、監査委員会を補助するため、監査委員会事務局を設置し、必要な人員を配置しています。監査委員会事務局に属する者は、監査委員会の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査委員会と協議することとしております。

なお、監査委員梅葉芳弘氏は、三菱化学㈱財務部グループマネジャー及び経理部グループマネジャーを歴任しており、また、監査委員伊藤大義氏は、公認会計士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (iii) 報酬委員会

報酬委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬額の決定に加え、上場子会社を除く主要な直接出資子会社（三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の取締役社長の個人別の報酬額を決定しております。また、役員報酬の決定過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

## (ハ) 執行役

執行役は、執行役社長の指揮命令のもと、取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行を担っております。取締役会で各執行役の職務分掌を定めることに加え、執行役の所管事項及び権限や直接出資子会社への委任範囲を定め、効率化を図るとともに、重要な業務執行の決定については執行役社長の承認事項とし、適正な意思決定がなされるようにしております。

## (二) 経営会議

執行役社長の意思決定を補佐するための機関として、経営会議を設け、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項（投融资等の重要な業務執行、コンプライアンス、リスク管理、環境安全、人権啓発、社会貢献等）について審議を行っており、経営会議の審議を経て執行役社長が意思決定することとしています。経営会議は、執行役社長、執行役及び主要な直接出資子会社の取締役社長で構成し、月2回程度開催しております。

なお、非業務執行の取締役は、執行の監督のため、経営会議に随時出席できることとしております。

## (ホ) 社外取締役

### (i) 員数

提出日現在、取締役13名のうち4名が社外取締役となっております。

### (ii) コーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割及び機能並びに社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、平成25年6月より、経営史の視点からの会社経営に関する高い見識を有し、エネルギー産業論の専門家である橘川武郎氏を社外取締役として選任しており、同氏は取締役会に出席し、専門的見地から必要に応じ発言を行っております。また、橘川武郎氏は、取締役会等において、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、業務執行部門、会計監査人等から報告及び説明を受け、経営の監督にあっております。

また、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、指名委員会等設置会社への移行に伴い、これまで社外監査役として公正かつ中立的な立場で監査にあってきた財務及び会計の専門家である伊藤大義氏及びコンプライアンス問題の専門家である渡邊一弘氏に加え、企業経営の豊富な経験と科学技術に関する高い見識を有する國井秀子氏を社外取締役に選任しており、今後、橘川武郎氏を含む4氏は、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、各委員会、業務執行部門、会計監査人等から報告及び説明を受け、それぞれの専門的見地から当社の経営の監督にあたる予定です。

(iii) 社外取締役の選任基準

当社は、以下のいずれかの要件に該当し、取締役会における適切な意思決定及び公正な監督に貢献できる者を社外取締役として選任しております。また、当社は、社外取締役の独立性に関する基準を満たし、一般株主と利益相反が無く、公正かつ中立的な立場で判断できる者を選任しており、社外取締役4名全員を㈱東京証券取引所の定める独立役員として届出ております。

(社外取締役の選任基準)

当社は、企業経営の豊富な経験を有する者、社会・経済情勢、科学技術等に関する高度な専門的知識を有する者、財務及び会計、コンプライアンス問題等における高度な専門的知識を有する等、高い見識と高度の専門性を有する者を社外取締役に選任します。

(社外取締役の独立性の基準)

社外取締役は、以下の要件に該当せず、一般株主と利益相反の無い公正かつ中立的な立場で当社経営の監督にあたることのできる者を選任します。

1. 当社の関係者

①当社グループの業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事、パートナー等（以下「業務執行者」といいます。）

②過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者

2. 主要株主

当社の総議決権数の10%以上を直接若しくは間接に有する者又は法人の業務執行者

3. 主要な取引先

①当社並びに三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱（以下「当社グループの事業会社」といいます。）を主要な取引先とする法人※1の業務執行者

②当社及び当社グループの事業会社の主要な取引先※2の業務執行者

4. 会計監査人

当社グループの会計監査人又はその社員等

5. 個人としての取引

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

6. 寄付

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の寄付・助成を受けている者又は法人の業務執行者

7. 役員の相互就任

当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者

8. 近親者等

①当社グループの重要な業務執行者の配偶者、二親等以内の親族又は生計を同一にする者（以下「近親者」といいます。）

②3から7に該当する者の近親者

③過去3年間に於いて3から7に該当する者

※1 当該取引先が直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社及び当社グループの事業会社から受けた場合、当社を主要な取引先とする法人とします。

※2 当社及び当社グループの事業会社が直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当該取引先から受けた場合又は当該取引先が当社グループに対し当社の連結総資産の2%以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とします。

(iv) 会社と社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、各社外取締役の兼職等の状況は、以下の通りですが、当社と当該兼職先との間の取引関係等は、いずれも上記独立性の基準に抵触していません。

- ・社外取締役橘川武郎氏は、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授を兼任しております。
- ・社外取締役伊藤大義氏は、ITホールディングス(株)及び出光興産(株)の社外監査役並びに当社の子会社である三菱化学(株)の監査役を兼任しております。
- ・社外取締役渡邊一弘氏は、東海大学法科大学院教授及び当社の子会社である三菱樹脂(株)の監査役を兼任しております。
- ・社外取締役國井秀子氏は、芝浦工業大学学長補佐兼同大学大学院工学マネジメント研究科教授兼同大学男女共同参画推進室長並びに東京電力(株)及び本田技研工業(株)の社外取締役を兼任しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

指名委員会等設置会社への移行を受け、当社が取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システム整備の基本方針は以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

(イ) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制

- (i) 監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもとその補助にあたらせます。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得ます。
- (ii) 取締役、執行役及び従業員は、監査委員会監査基準等に従い、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」といいます。）における経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含みます。）を監査委員会に報告します。
- (iii) 監査委員会に報告した当社グループの取締役、監査役、執行役及び従業員に対して、その報告を理由として不利益な取扱いをしない旨を定めます。
- (iv) 監査委員会又は監査委員が支出した費用のうち、その職務の執行に要するとみなすのが相当な費用については、当社が負担します。
- (v) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、常勤監査委員を置くとともに、監査委員会と執行役社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査委員会と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

(ロ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会は、当社グループのポートフォリオマネジメントに重大な影響を与える事項及び法定の取締役会決議事項（経営の基本方針等）を除き、原則として業務執行の決定をすべて執行役に委任することで、執行役による迅速な意思決定を可能とします。
- (ii) 執行役に委任された業務執行の決定のうち、当社グループの経営における重要事項については、経営会議を設置し、執行役社長がその審議を経て決定する一方、その他の事項については、担当執行役の決裁権限及び各部門の所管事項並びに子会社の決裁権限を定め、権限委譲を進めることで、意思決定及び執行を適正かつ効率的に行います。
- (iii) 執行役は、執行役社長の指揮命令のもと、取締役会の定めた経営の基本方針（グループ中期経営計画、年度予算等）に基づき、子会社の経営管理を行い、これらの達成を図るとともに、経営会議及び中期経営計画、年度予算等の管理を通じ、子会社の経営上の重要事項が当社に報告される体制を整備します。



- (ハ) 執行役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) グループ企業行動憲章を当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とします。
  - (ii) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。
  - (iii) グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役を置いて、その適切な運用・管理にあたります。
- (ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理統括責任者を執行役社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。
- (ホ) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- グループの情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、経営会議議事録、稟議書その他執行役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、執行役並びに取締役及び監査委員会がこれを閲覧できる体制を整備します。
- (ヘ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 上記方針及びグループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムをグループ内で共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

## ハ 内部監査及び会計監査の状況

### (イ) 内部監査の状況

内部監査については、監査室（人員数10名。子会社との兼務者を含む。）が年間内部監査計画を立案し、その計画に基づき、当社の業務監査を実施するとともに、子会社の内部監査部門と連携し、当社グループとして適正な内部監査が行われる体制を整備しております。

当社グループの内部監査業務については、その高度化・効率化を図るため、平成25年10月に㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに直接出資子会社のうち、完全子会社の監査要員を集約しております。当社の業務監査についても、同社に委託しており、監査室では同社と緊密に連携し、業務監査の実施状況を取り纏めております。

また、監査室では、内部監査の計画、実施状況及びその結果を監査委員会に報告するほか、監査委員会の監査及び監査委員会における監査状況の報告に監査室長が陪席するなど、監査委員会の監査との連携を図ってまいります。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めてまいります。

### (ロ) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
遠藤健二、小林 宏、垂井 健
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士15名、その他15名

② その他コーポレートガバナンスに関する事項

イ 取締役及び監査役の報酬等

以下に記載する役員の報酬等は、第10期における報酬等の額であります。なお、当社は平成27年6月24日の定時株主総会の承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行しており、本有価証券報告書提出日現在において監査役を選任していません。

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	10	235
監査役	7	114
合計	17	349

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
- 2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
- 3 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額7百万円が含まれております。
- 4 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のほか、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が269百万円、監査役の報酬等が17百万円あります。
- 5 取締役に対する報酬等については、役位等によって決定する月額報酬の支払いに加え、前年度の会社業績及び当社における業務執行状況、貢献度等を勘案して、ストックオプションとしての新株予約権の交付を行っております。取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であり、また、これとは別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額は、年額80百万円以内であります。
- 6 監査役の報酬等については、常勤又は非常勤の区分に従って決定する月額報酬を支払っております。監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
- 7 上記の取締役及び監査役の報酬等の額のうち、社外役員6名（社外取締役1名、社外監査役5名）に支払った報酬等の額は、57百万円であります。
- 8 当連結会計年度末における人員は、取締役8名、監査役5名であります。
- 9 連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、個別の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載していません。
- 10 今後は、報酬委員会にて取締役及び執行役の個人別の報酬額を決定いたします。また、報酬委員会において、望ましい役員報酬の在り方、適切な報酬水準及び役員報酬の決定方針等についても、議論のうえ検討を進めてまいります。

## ロ 役員の実任免除

取締役及び執行役がその期待される役割を十分に發揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、指名委員会等設置会社移行前に監査役であった者の責任について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款の附則で定めております。

## ハ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

### （自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### （配当）

当社は、株主の皆様への利益還元や資本政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

## ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

## ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

③ 株式の保有状況

イ 当社

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 12,688百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,815,624	8,967	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,489,930	1,323	同上
株式会社常陽銀行	1,765,591	909	同上
株式会社八十二銀行	466,000	273	同上
株式会社南都銀行	659,400	256	同上
株式会社第四銀行	619,195	234	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	460,946	214	同上
株式会社百五銀行	402,000	170	同上
株式会社山梨中央銀行	361,000	168	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,956,600	8,148	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,489,930	1,370	同上
株式会社常陽銀行	1,765,591	1,091	同上
株式会社八十二銀行	466,000	395	同上
株式会社南都銀行	659,400	274	同上
株式会社第四銀行	619,195	261	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	460,946	228	同上
株式会社百五銀行	402,000	223	同上
株式会社山梨中央銀行	361,000	189	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

ロ 連結子会社

(最大保有会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は三菱化学株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 141銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 53,389百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	2,790,114	5,345	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
三菱マテリアル株式会社	12,882,880	3,774	同上
株式会社T&Dホールディングス	2,024,480	2,484	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
栗田工業株式会社	961,526	2,152	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社三菱総合研究所	877,900	1,827	同上
三菱地所株式会社	643,000	1,572	同上
三菱倉庫株式会社	1,059,692	1,521	同上
三菱重工業株式会社	2,500,000	1,492	同上
明和産業株式会社	4,079,850	1,440	同上
東京海上ホールディングス株式会社	426,600	1,321	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
大日本印刷株式会社	1,234,050	1,220	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
三菱電機株式会社	862,890	1,002	同上
新日鐵住金株式会社	3,019,516	851	同上
キリンホールディングス株式会社	510,270	729	同上
王子ホールディングス株式会社	1,561,000	721	同上
株式会社神戸製鋼所	4,251,779	582	同上
ファイブ・プライム・セラピューティックス社	266,059	533	同上
大日本塗料株式会社	2,631,867	434	同上
東洋インキSCホールディングス株式会社	1,017,857	424	同上
住友ゴム工業株式会社	310,500	407	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JSR株式会社	3,848,491	7,362	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
信越化学工業株式会社	735,000	4,335	同上
東京海上ホールディングス株式会社	710,000	2,199	同上
東海カーボン株式会社	5,900,000	2,065	同上
テルモ株式会社	541,600	1,220	同上
ライオン株式会社	1,469,800	898	同上
株式会社ニコン	475,000	789	同上
株式会社八十二銀行	1,216,500	714	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,012,889	429	同上
株式会社百十四銀行	1,205,998	426	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	2,790,114	6,753	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
三菱マテリアル株式会社	12,882,880	5,204	同上
株式会社T&Dホールディングス	2,024,480	3,349	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
栗田工業株式会社	961,526	2,793	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社三菱総合研究所	752,300	2,062	同上
三菱倉庫株式会社	1,059,692	1,986	同上
明和産業株式会社	4,079,850	1,811	同上
三菱地所株式会社	643,000	1,792	同上
三菱重工業株式会社	2,500,000	1,655	同上
大日本印刷株式会社	1,234,050	1,441	同上
三菱電機株式会社	862,890	1,232	同上
株式会社神戸製鋼所	4,251,779	943	同上
キリンホールディングス株式会社	510,270	804	同上
王子ホールディングス株式会社	1,561,000	768	同上
東京海上ホールディングス株式会社	142,600	647	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
東洋インキSCホールディングス株式会社	1,017,857	573	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
新日鐵住金株式会社	1,801,917	545	同上
荒川化学工業株式会社	406,080	512	同上
群創光電股份社	8,132,417	488	同上
日本ペイントホールディングス株式会社	105,000	462	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	735,000	5,769	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
JSR株式会社	2,148,491	4,475	同上
東京海上ホールディングス株式会社	710,000	3,222	同上
東海カーボン株式会社	5,900,000	1,994	同上
テルモ株式会社	541,600	1,716	同上
ライオン株式会社	1,469,800	1,075	同上
株式会社八十二銀行	1,216,500	1,031	同上
株式会社ニコン	475,000	764	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,012,889	626	同上
株式会社山口フィナンシャルグループ	416,000	575	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。



(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は田辺三菱製薬株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 94銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 52,888百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス株式会社	3,573,456	7,804	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社スズケン	1,407,447	5,622	同上
アルフレッサ・ホールディングス株式会社	556,453	3,744	同上
株式会社メディパルホールディングス	2,121,936	3,348	同上
小野薬品工業株式会社	244,000	2,181	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	2,068	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社ダイセル	2,030,495	1,717	同上
塩野義製薬株式会社	864,212	1,653	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
長瀬産業株式会社	1,110,684	1,416	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社T&Dホールディングス	1,144,880	1,404	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
久光製薬株式会社	298,000	1,390	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
ロート製薬株式会社	650,000	1,184	同上
大日本住友製薬株式会社	711,759	1,167	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
ニプロ株式会社	1,166,000	1,080	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
参天製薬株式会社	225,400	1,032	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
日本新薬株式会社	519,000	1,015	同上
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	823	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,232,790	659	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社山口フィナンシャルグループ	613,333	570	同上
株式会社クオール	780,000	510	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
日医工株式会社	250,000	397	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社大林組	568,800	331	同上
株式会社伊予銀行	291,566	287	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社静岡銀行	284,387	286	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	5,157	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
武田薬品工業株式会社	608,000	2,974	同上
東京海上ホールディングス株式会社	256,500	794	同上
株式会社スズケン	191,880	766	同上
株式会社メディopalホールディングス	473,600	747	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	148,600	655	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス株式会社	3,573,456	7,254	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社スズケン	1,407,447	5,674	同上
アルフレッサ・ホールディングス株式会社	2,225,812	3,772	同上
塩野義製薬株式会社	864,212	3,461	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
株式会社メディパルホールディングス	2,123,636	3,323	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
小野薬品工業株式会社	244,000	3,313	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
株式会社ダイセル	2,030,495	2,909	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	2,429	同上
日本新薬株式会社	519,000	2,270	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
参天製薬株式会社	225,400	1,972	同上
株式会社T&Dホールディングス	1,144,880	1,894	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
長瀬産業株式会社	1,110,684	1,747	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
久光製薬株式会社	298,000	1,469	同上
ニプロ株式会社	1,166,000	1,335	同上
ロート製薬株式会社	650,000	1,110	同上
大日本住友製薬株式会社	711,759	1,013	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
株式会社山口フィナンシャルグループ	613,333	848	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	797	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社クオール	780,000	789	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
日医工株式会社	250,000	692	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,232,790	682	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社大林組	568,800	443	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社伊予銀行	291,566	416	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社ツルハホールディングス	40,000	368	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	6,764	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
武田薬品工業株式会社	608,000	3,647	同上
東京海上ホールディングス株式会社	256,500	1,164	同上
株式会社スズケン	191,880	773	同上
株式会社メディopalホールディングス	473,600	741	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	148,600	683	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	32	42	191
連結子会社	709	44	760	89
計	750	76	802	280

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して628百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して653百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

なお、当社は平成29年3月期の第1四半期より指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)を任意適用する予定です。任意適用に向けて、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 137,664	※2 236,186
受取手形及び売掛金	※2 615,737	※2 759,850
有価証券	112,570	127,805
商品及び製品	※2 373,879	※2 374,684
仕掛品	30,651	40,000
原材料及び貯蔵品	186,577	180,821
繰延税金資産	31,014	36,482
その他	※2 77,461	※2 106,119
貸倒引当金	△2,144	△4,698
流動資産合計	1,563,409	1,857,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 291,492	※2 354,744
機械装置及び運搬具（純額）	※2 474,527	※2 663,688
土地	※2 244,441	※2 308,995
建設仮勘定	76,005	101,649
その他（純額）	※2 31,585	※2 69,070
有形固定資産合計	※1 1,118,050	※1 1,498,146
無形固定資産		
のれん	180,092	243,797
その他	※2 116,430	※2 181,505
無形固定資産合計	296,522	425,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 333,599	※2, ※3 355,743
長期貸付金	1,331	2,983
繰延税金資産	77,543	62,804
退職給付に係る資産	31,240	31,494
その他	※3 59,370	※3 90,785
貸倒引当金	△1,705	△1,468
投資その他の資産合計	501,378	542,341
固定資産合計	1,915,950	2,465,789
資産合計	3,479,359	4,323,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 413,405	※2 459,345
短期借入金	※2 357,838	※2 518,985
1年内返済予定の長期借入金	※2 117,579	※2 178,627
コマーシャル・ペーパー	35,000	26,000
1年内償還予定の社債	55,040	20,040
未払法人税等	21,660	36,224
賞与引当金	35,501	39,286
1年内使用予定の定期修繕引当金	6,696	3,451
1年内固定資産整理損失引当金	2,582	3,526
その他	※2 214,064	※2 280,463
流動負債合計	1,259,365	1,565,947
固定負債		
社債	225,050	305,010
長期借入金	※2 467,679	※2 554,933
繰延税金負債	34,003	96,345
役員退職慰労引当金	1,316	2,258
訴訟損失等引当金	7,186	6,467
定期修繕引当金	2,583	5,166
固定資産整理損失引当金	2,318	5,001
関係会社整理損失引当金	1,511	476
環境対策引当金	2,339	2,338
退職給付に係る負債	121,706	132,921
その他	※2 39,433	※2 57,575
固定負債合計	905,124	1,168,490
負債合計	2,164,489	2,734,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,737	317,714
利益剰余金	493,611	523,149
自己株式	△11,756	△16,236
株主資本合計	849,592	874,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,748	40,308
繰延ヘッジ損益	209	△26
土地再評価差額金	1,581	1,682
為替換算調整勘定	25,556	59,947
退職給付に係る調整累計額	3,117	4,455
その他の包括利益累計額合計	51,211	106,366
新株予約権	496	471
少数株主持分	413,571	607,137
純資産合計	1,314,870	1,588,601
負債純資産合計	3,479,359	4,323,038



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	3,498,834	3,656,278
売上原価	※1, ※7 2,791,433	※1, ※7 2,826,197
売上総利益	707,401	830,081
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 131,640	※2 145,131
一般管理費	※3, ※7 465,301	※3, ※7 519,269
販売費及び一般管理費合計	596,941	664,400
営業利益	110,460	165,681
営業外収益		
受取利息	2,689	3,285
受取配当金	7,204	8,879
持分法による投資利益	—	3,843
為替差益	11,236	8,339
その他	9,773	9,980
営業外収益合計	30,902	34,326
営業外費用		
支払利息	16,390	17,599
固定資産整理損	1,564	2,229
持分法による投資損失	382	—
出向者労務費差額	4,984	—
その他	14,950	17,120
営業外費用合計	38,270	36,948
経常利益	103,092	163,059
特別利益		
段階取得に係る差益	930	※4 34,144
固定資産売却益	※5 2,494	※5 13,037
投資有価証券売却益	13,020	6,285
仲裁裁定に伴う特別利益	11,011	—
その他	3,380	5,369
特別利益合計	30,835	58,835
特別損失		
減損損失	3,133	※6 31,183
固定資産整理損失引当金繰入額	887	7,769
固定資産除売却損	2,917	4,474
特別退職金	3,421	727
固定資産整理損失負担金	3,080	—
その他	3,895	12,120
特別損失合計	17,333	56,273
税金等調整前当期純利益	116,594	165,621
法人税、住民税及び事業税	43,204	60,481
過年度法人税等	2,612	—
法人税等調整額	10,519	8,690
法人税等合計	56,335	69,171
少数株主損益調整前当期純利益	60,259	96,450
少数株主利益	28,011	35,591
当期純利益	32,248	60,859

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,259	96,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,537	24,299
繰延ヘッジ損益	△1,212	△562
為替換算調整勘定	58,817	40,733
退職給付に係る調整額	1,430	4,344
持分法適用会社に対する持分相当額	7,185	8,428
その他の包括利益合計	※1 73,757	※1 77,242
包括利益	134,016	173,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,844	116,014
少数株主に係る包括利益	37,172	57,678

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,693	479,083	△11,280	835,496
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	317,693	479,083	△11,280	835,496
当期変動額					
剰余金の配当			△17,700		△17,700
当期純利益			32,248		32,248
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分		44		62	106
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△20		△20
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	14,528	△476	14,096
当期末残高	50,000	317,737	493,611	△11,756	849,592

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	13,959	1,018	1,581	△31,639	△4,912	△19,993
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,959	1,018	1,581	△31,639	△4,912	△19,993
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,789	△809	—	57,195	8,029	71,204
当期変動額合計	6,789	△809	—	57,195	8,029	71,204
当期末残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	565	387,248	1,203,316
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	565	387,248	1,203,316
当期変動額			
剰余金の配当			△17,700
当期純利益			32,248
自己株式の取得			△538
自己株式の処分			106
連結範囲の変動			—
持分法の適用範囲の変動			△20
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68	26,323	97,458
当期変動額合計	△68	26,323	111,554
当期末残高	496	413,571	1,314,870

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,737	493,611	△11,756	849,592
会計方針の変更による 累積的影響額			△13,343		△13,343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	317,737	480,268	△11,756	836,249
当期変動額					
剰余金の配当			△17,637		△17,637
当期純利益			60,859		60,859
自己株式の取得				△2,705	△2,705
自己株式の処分		31		16	47
連結範囲の変動			△341	△1,791	△2,132
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)		△54			△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	42,881	△4,480	38,378
当期末残高	50,000	317,714	523,149	△16,236	874,627

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,560	△235	101	34,391	1,338	55,155
当期変動額合計	19,560	△235	101	34,391	1,338	55,155
当期末残高	40,308	△26	1,682	59,947	4,455	106,366

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	496	413,571	1,314,870
会計方針の変更による 累積的影響額		△3,807	△17,150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	496	409,764	1,297,720
当期変動額			
剰余金の配当			△17,637
当期純利益			60,859
自己株式の取得			△2,705
自己株式の処分			47
連結範囲の変動			△2,132
持分法の適用範囲の変動			—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)			△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25	197,373	252,503
当期変動額合計	△25	197,373	290,881
当期末残高	471	607,137	1,588,601

(注) 1 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成27年2月4日の当社取締役会の決議により当社連結子会社である大陽日酸㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,594	165,621
減価償却費	131,571	151,253
のれん償却額	14,708	21,144
受取利息及び受取配当金	△9,893	△12,164
持分法による投資損益 (△は益)	382	△3,843
為替差損益 (△は益)	△3,501	△672
支払利息	16,390	17,599
減損損失	3,133	31,183
固定資産整理損失引当金繰入額	887	7,769
固定資産整理損	4,481	6,703
固定資産整理損失負担金	3,080	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△930	△34,144
固定資産売却損益 (△は益)	△2,494	△13,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,020	△6,285
売上債権の増減額 (△は増加)	4,762	4,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,335	58,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,377	△38,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,713	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,669	8,326
その他	11,068	18,901
小計	226,462	383,539
利息及び配当金の受取額	12,697	14,378
利息の支払額	△16,258	△18,057
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,874	△50,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,027	329,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,874	△29,365
定期預金の払戻による収入	10,808	7,967
有価証券の取得による支出	△38,000	△122,300
有価証券の売却及び償還による収入	60,371	95,871
有形固定資産の取得による支出	△132,182	△157,265
有形固定資産の売却による収入	7,073	15,587
無形固定資産の取得による支出	△2,910	△3,423
投資有価証券の取得による支出	△67,421	△4,583
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,182	14,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,564	△70,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,467
関係会社出資金の払込による支出	—	△18,377
貸付けによる支出	△525	△7,320
貸付金の回収による収入	637	494
長期前払費用の取得による支出	△3,648	△6,990
その他	3,264	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,789	△277,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,149	102,773
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000	△9,000
長期借入れによる収入	121,529	147,967
長期借入金の返済による支出	△155,015	△207,805
社債の発行による収入	79,594	54,735
社債の償還による支出	△80,020	△55,040
少数株主からの払込みによる収入	5,437	2,602
配当金の支払額	△17,700	△17,637
少数株主への配当金の支払額	△16,508	△17,602
自己株式の取得による支出	△120	△38
自己株式の売却による収入	5	36
その他	△1,658	△3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,307	△2,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,505	11,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,436	62,299
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 179,556	※1 243,055

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### イ 連結子会社の数 523社

主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(増加 170社)

- ・ 株式追加取得による増加：大陽日酸(株)及び同社の子会社160社
- ・ 株式新規取得による増加：ベティエ社及び同社の子会社2社
- ・ 新規設立による増加：無錫菱陽生態設施農業科技社、MCPPIノベーション合同会社 他3社
- ・ 株主構成の変更による増加：日本ユニペット(株)

(減少 8社)

- ・ 合併消滅による減少：エムアールシーポリサッカライド(株)、(株)ベネシス 他2社
- ・ 清算結了による減少：台湾菱化股份社 他1社
- ・ 株式売却による減少：三菱製薬(広州)社 他1社

#### ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### イ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 78社

主要な会社名 川崎化成工業(株)

(増加 29社)

- ・ 株式追加取得による増加：大陽日酸(株)の持分法適用会社27社
- ・ 新規設立による増加：ザ・サウジ・メタクリレーツ社 他1社

(減少 4社)

- ・ 株式追加取得による連結子会社への変更：大陽日酸(株)及び同社の子会社1社
- ・ 株主構成の変更による連結子会社への変更：日本ユニペット(株)
- ・ 株式売却による減少：日本ベルディング(株)

#### ロ 持分法適用外の非連結子会社(寧波菱信物流社他)及び関連会社(株)鶴城サンソセンター他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。

(決算日 12月31日)

クオドラント社、マチソン・トライガス社、リーデン・ナショナル・オキシジェン社

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの財務諸表を使用しております。また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。

なお、メディカゴ社(カナダ)他7社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、これらの会社の平成26年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成27年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。

###### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

###### (3) たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く。)については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～20年

##### ハ 重要な引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

###### (3) 訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

###### 1 HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,700百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金(弁護士費用を含む。)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

###### 2 HCV訴訟損失引当金 2,036百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。

###### 3 スモン訴訟健康管理手当等引当金 2,731百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

###### (4) 定期修繕引当金

工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

###### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(7) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額により費用処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が13,343百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

ホ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨スワップ等は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引等の為替変動リスクを、金利スワップは資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

ト のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬㈱の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂㈱の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン㈱及びクオリカプス㈱の完全子会社化、及び大陽日酸㈱の連結子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。

チ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

#### 1 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

##### (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

##### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含まれていた34,003百万円は、「繰延税金負債」として組替を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「段階取得に係る差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含まれていた930百万円は、「段階取得に係る差益」として組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「段階取得に係る差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた△930百万円は、「段階取得に係る差損益(△は益)」として組替を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,668,599百万円	3,271,526百万円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており、前連結会計年度は23,214百万円、当連結会計年度は40,958百万円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,711百万円 (5,970百万円)	9,858百万円 (5,702百万円)
土地	9,987 (8,835)	10,343 (8,834)
機械装置及び運搬具他	75,438 (8,338)	78,553 (8,429)
合計	94,136百万円 (23,143百万円)	98,754百万円 (22,965百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,172百万円 (2,140百万円)	3,184百万円 (2,140百万円)
1年内返済予定の長期借入金	4,056 (3,900)	4,474 (4,375)
長期借入金	6,002 (5,670)	4,883 (2,995)
支払手形及び買掛金他	682 (—)	366 (—)
合計	14,912百万円 (11,710百万円)	12,907百万円 (9,510百万円)

上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,975百万円	116,181百万円
その他(出資金)	1,157	22,458

4 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
中石化三菱化学 聚碳酸酯(北京)社	一百万円	中石化三菱化学 聚碳酸酯(北京)社 14,781百万円
ピーティーター・エムシー シー・バイオケム社	—	ピーティーター・エムシー シー・バイオケム社 3,605
従業員(住宅用)	919	従業員(住宅用) 1,738
SKC airgas, Inc.	—	SKC airgas, Inc. 1,171
大山MMA社	2,100	ロッテ・エムアールシー社 700
その他	996	その他 1,416
合計	(2,930百万円) 4,015百万円	合計 (22,915百万円) 23,411百万円

(注) 大山MMA社は、ロッテ・エムアールシー社に社名変更しております。

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他	142百万円	その他 155百万円
合計	(142百万円) 142百万円	合計 (138百万円) 155百万円

合計欄( )内金額は当社グループ負担割合額であります。

## 5 商標権侵害訴訟

### 前連結会計年度

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,161百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

### 当連結会計年度

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算14,031百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

922百万円

当連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

1,564百万円

※2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運輸費	89,676百万円	102,210百万円

※3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
労務費	135,977百万円	163,530百万円
研究開発費	134,260百万円	132,217百万円

(注) 労務費には賞与引当金繰入額が含まれており、前連結会計年度は14,316百万円、当連結会計年度は15,238百万円であります。

※4 従来、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱の普通株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴うものであります。

※5 土地の売却益等であります。

※6 当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、31,183百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
テレフタル酸製造設備	エムシーシー・ピーティ ー・インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	10,430
医薬品研究施設	田辺三菱製薬株 かざさ事業所 (千葉県木更津市)	土地、建物及び構築 物等	4,432
医薬品製造設備	田辺三菱製薬株及び 田辺三菱製薬工場株 鹿島工場 (茨城県神栖市)	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具等	2,161
負極材製造設備	青島雅能都化成社 (中国山東省)	建設仮勘定等	1,742
正極材製造設備	三菱化学株 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置、建物及び 構築物等	1,739
医療用医薬品販売の独 占的権利	田辺三菱製薬株 (大阪市中央区)	販売権	1,600
医薬品事業の管理及び 販売業務にかかる施設	田辺三菱製薬株 平野町1号ビル (大阪市中央区)	土地、建物及び構築 物	1,215
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナルオキ シジェン社 (マレーシア・パハン州)	機械装置	1,189

## 減損損失の内訳

### ・テレフタル酸製造設備

10,430百万円（内、機械装置9,196百万円、その他1,234百万円）

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、市況の低迷により収益性が大幅に低下しており、当面回復の可能性が低いことから投資の回収が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算定しております。

### ・医薬品研究施設

4,432百万円（内、土地1,870百万円、建物及び構築物1,845百万円、その他717百万円）

かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

### ・医薬品製造設備

2,161百万円（内、建物及び構築物1,048百万円、機械装置及び運搬具901百万円、その他212百万円）

鹿島工場については、売却することとなったため、田辺三菱製薬㈱及び田辺三菱製薬工場㈱の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

### ・負極材製造設備

1,742百万円（内、建設仮勘定1,620百万円、その他122百万円）

中国の青島雅能都化成社の負極材製造設備については、販売数量が伸張せず、当初計画を大きく下回っており、当面大幅な増加の可能性が低くなったことを受けて販売計画を見直した結果、将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

### ・正極材製造設備

1,739百万円（内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円）

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

### ・医療用医薬品販売の独占的権利

1,600百万円（内、投資その他の資産 その他1,600百万円）

医療用医薬品販売の独占的権利については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

### ・医薬品事業の管理及び販売業務にかかる施設

1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）

当連結会計年度において、田辺三菱製薬㈱は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

### ・産業ガス製造設備

1,189百万円（内、機械装置1,189百万円）

マレーシアのリーデン・ナショナルオキシジェン社は、遊休資産となっているガス製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（市場価額等）に基づき算定しております。

## ※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	134,260百万円	132,217百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,503百万円	39,527百万円
組替調整額	△5,152	△ 3,991
税効果調整前	7,351	35,536
税効果額	186	△ 11,237
その他有価証券評価差額金	7,537百万円	24,299百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,518百万円	633百万円
組替調整額	△3,440	△ 1,318
資産の取得原価調整額	△114	△ 210
税効果調整前	△2,036	△ 895
税効果額	824	333
繰延ヘッジ損益	△1,212百万円	△ 562百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	58,774百万円	41,575百万円
組替調整額	43	△ 842
税効果調整前	58,817	40,733
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	58,817百万円	40,733百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,025百万円	8,234百万円
組替調整額	—	△ 1,601
税効果調整前	2,025	6,633
税効果額	△595	△ 2,289
退職給付に係る調整額	1,430百万円	4,344百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	7,451百万円	11,085百万円
組替調整額	△266	△ 2,657
持分法適用会社に対する 持分相当額	7,185百万円	8,428百万円
その他の包括利益合計	73,757百万円	77,242百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,506,288	—	—	1,506,288
合計	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式				
普通株式	33,053	1,426	211	34,268
合計	33,053	1,426	211	34,268

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,426千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取 252千株  
持分法適用会社に対する持分変動 1,173千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少211千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却 12千株  
ストックオプション行使に対する払出 101千株  
株式交換による払出 97千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権		—	—	—	496	
連結子会社	—		—	—	—	—	
合計			—	—	—	496	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,506,288	—	—	1,506,288
合計	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式				
普通株式	34,268	7,446	90	41,624
合計	34,268	7,446	90	41,624

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,446千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取	71千株
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	2,401千株
連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加	4,972千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却	1千株
ストックオプション行使に対する払出	61千株
連結子会社による自己株式の売却	26千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権			—			471
連結子会社	—			—			—
合計				—			471

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、連結子会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	137,664百万円	236,186百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△6,208	△30,131
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	48,100	37,000
現金及び現金同等物	179,556百万円	243,055百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大陽日酸㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大陽日酸㈱株式の取得価額と大陽日酸㈱取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	229,682 百万円
固定資産	489,735
のれん	83,206
流動負債	△161,904
固定負債	△266,544
少数株主持分	△155,368
株式の取得価額	218,807
追加取得前連結上簿価	△78,800
段階取得に係る差益	△34,144
現金及び現金同等物	△36,613
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	69,250 百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,188	11,762
1年超	19,077	22,462
合計	28,265	34,224

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	920	404	516
合計	920	404	516

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	920	429	491
合計	920	429	491

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	66	66
1年超	281	215
合計	347	281

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、主に受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	24	24

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	153	250
1年超	425	2,196
合計	578	2,446

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金及び貸付金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	137,664	137,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,737	615,737	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,034	12,055	21
② 関連会社株式	83,580	99,016	15,436
③ その他有価証券	256,917	256,917	—
資産計	1,105,932	1,121,389	15,457
(1) 支払手形及び買掛金	413,405	413,405	—
(2) 短期借入金	357,838	357,838	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	117,579	117,579	—
(4) コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	55,040	55,040	—
(6) 社債	225,050	230,803	5,753
(7) 長期借入金	467,679	475,831	8,152
負債計	1,671,591	1,685,496	13,905
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	618	618	—
デリバティブ取引計	637	637	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	236,186	236,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	759,850	759,850	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,450	12,780	330
② 関連会社株式	6,832	4,002	△2,830
③ その他有価証券	325,607	325,607	—
資産計	1,340,925	1,338,425	△2,500
(1) 支払手形及び買掛金	459,345	459,345	—
(2) 短期借入金	518,985	518,985	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	178,627	178,627	—
(4) コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	20,040	20,040	—
(6) 社債	305,010	311,297	6,287
(7) 長期借入金	554,933	558,736	3,803
負債計	2,062,940	2,073,030	10,090
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(217)	(217)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	102	102	—
デリバティブ取引計	(115)	(115)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	91,152	136,249
出資証券	2,486	2,410

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	137,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	615,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	—	2,512	—	—
(2) その他	—	3,500	—	6,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 公社債等	50,300	6,400	—	—
(2) その他	56,000	—	—	—
合計	859,701	12,412	—	6,000



当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	236,186	—	—	—
受取手形及び売掛金	759,850	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	—	2,932	—	—
(2) その他	—	3,500	—	6,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 公社債等	7,300	6,400	—	—
(2) その他	120,500	—	—	—
合計	1,123,836	12,832	—	6,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	357,838	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	117,579	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	35,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	55,040	—	—	—	—	—
社債	—	20,040	30,010	30,000	50,000	95,000
長期借入金	—	138,828	87,625	93,495	68,980	78,751
合計	565,457	158,868	117,635	123,495	118,980	173,751

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	518,985	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	178,627	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	26,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	20,040	—	—	—	—	—
社債	—	40,010	40,000	65,000	60,000	100,000
長期借入金	—	138,612	137,144	97,765	106,295	75,117
合計	743,652	178,622	177,144	162,765	166,295	175,117

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	2,532	2,816	284
② 社債	—	—	—
③ その他	4,502	4,534	32
小計	7,034	7,350	316
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	5,000	4,705	△295
小計	5,000	4,705	△295
合計	12,034	12,055	21

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	2,949	3,213	264
② 社債	—	—	—
③ その他	8,501	8,694	193
小計	11,450	11,907	457
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,000	873	△127
小計	1,000	873	△127
合計	12,450	12,780	330

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	192,507	126,908	65,599
② 債券			
国債・地方債等	43,473	43,371	102
社債	7,444	7,400	44
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	243,424	177,679	65,745
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,501	8,223	△722
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5,992	6,000	△8
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,493	14,223	△730
合計	256,917	191,902	65,015

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	189,769	92,679	97,090
② 債券			
国債・地方債等	3	1	2
社債	—	—	—
その他	10,450	10,400	50
③ その他	622	348	274
小計	200,844	103,428	97,416
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	952	1,254	△302
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,298	3,300	△2
③ その他	120,513	120,513	—
小計	124,763	125,067	△304
合計	325,607	228,495	97,112

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	24,794	1,428	24
合計	24,794	1,428	24

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,265	6,027	27
合計	11,265	6,027	27

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	244	—	△1	△1
	ユーロ	24,265	—	△86	△86
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ユーロ	5,533	4,058	134	134
受取米ドル・支払タイバーツ	2,524	1,262	△28	△28	

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,324	—	△207	△207
	ユーロ	357	—	8	8
	円	9	—	0	0
	買建				
	米ドル	38	19	7	7
	タイバーツ	150	—	0	0
	通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払タイバーツ	1,473	0	△25	7	

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	売掛金他	152	—	1
	ユーロ		588	—	△3
	ポンド		96	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金他	8,836	—	794
	カナダドル		652	—	8
	マレーシアリングgit 円		1,187 783	160 —	55 △54
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	長期借入金	613	—	9	
通貨オプション取引					
売建					
米ドル	買掛金	118	—	1	
買建					
米ドル	買掛金	118	—	△0	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル ユーロ	売掛金	1,685 1,545	— —	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引等					
	買建					
	米ドル	買掛金他	10,732	—	160	
	ポンド		686	—	23	
	マレーシアリングgit 円		161 155	53 —	4 1	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	26,624	—	(注2)	
	ユーロ		11,200	—		
	マレーシアリングgit		664	—		
	買建					
	米ドル	買掛金等	1,374	—		
	ユーロ		160	—		
	台湾ドル		1,624	—		
	スイスフラン		46	—		
シンガポールドル	4		—			
通貨スワップ取引						
受取円・支払米ドル	長期借入金	50	—	(注3)		
受取シンガポールドル・支払円		30	—			

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

3 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,558	6,054	△187
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	175,531	146,797	(注2)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払円 支払変動・受取変動 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,700	5,700	(注2)
			8,300	8,300	

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,001	3,732	△87
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	192,109	86,378	(注2)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払円 支払変動・受取変動 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,700	5,700	(注2)
			8,300	8,300	

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	アルミニウム地金先渡取引 売建	アルミニウム地金 売買取引	176	—	△6

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	アルミニウム地金先渡取引 売建	アルミニウム地金 売買取引	215	—	1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。

当社の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社の一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	561,031	575,390
会計方針の変更による累積的影響額	—	25,960
会計方針の変更を反映した期首残高	561,031	601,350
勤務費用	15,901	18,350
利息費用	13,098	8,556
数理計算上の差異の発生額	6,410	28,163
退職給付の支払額	△36,891	△39,178
過去勤務費用の発生額	△2,482	31
企業結合の影響による増減 (注3)	185	33,429
その他	18,138	3,630
退職給付債務の期末残高	575,390	654,331

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 その他には在外連結子会社の換算差額が含まれております。

3 当連結会計年度の増加は、大陽日酸(株)及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
年金資産の期首残高	448,115	484,924
期待運用収益	12,364	13,019
数理計算上の差異の発生額	25,001	37,142
事業主からの拠出額	14,500	13,143
退職給付の支払額	△29,079	△31,251
企業結合の影響による増減 (注3)	75	34,882
その他	13,948	1,045
年金資産の期末残高	484,924	552,904

(注) 1 その他には在外連結子会社の換算差額が含まれております。

2 簡便法を適用した制度を含みます。

3 当連結会計年度の増加は、大陽日酸(株)及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	519,350	593,811
年金資産	△484,924	△552,904
	34,426	40,907
非積立型制度の退職給付債務	56,040	60,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,466	101,427
退職給付に係る負債	121,706	132,921
退職給付に係る資産	△31,240	△31,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,466	101,427

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用 (注1, 2)	15,663	18,063
利息費用	13,098	8,556
期待運用収益	△12,364	△13,019
数理計算上の差異の費用処理額	9,554	△2,300
過去勤務費用の費用処理額	2,490	2,199
会計基準変更時差異の費用処理額	817	770
確定給付制度に係る退職給付費用	29,258	14,269

(注) 1 確定給付型の制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、前連結会計年度においては3,426百万円、当連結会計年度においては727百万円を特別損失等に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	3,298
過去勤務費用	—	2,565
会計基準変更時差異	—	770
合計	—	6,633

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,808	7,106
未認識過去勤務費用	△2,707	△142
未認識会計基準変更時差異	△770	—
合計	331	6,964

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	債券	47%
株式	34	30
生保一般勘定	12	13
その他	7	9
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度においては10%、当連結会計年度においては10%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%又は1.8%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%又は2.5%	主として2.0%又は2.5%

(注) 予想昇給率は主として1.4%～5.0%を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度においては4,985百万円、当連結会計年度においては4,190百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の株式報酬費用	一百万円	17百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストックオプション (注1)	平成18年 ストックオプション		
付与対象者の 区分及び人数	三菱化学㈱取締役 7名  三菱化学㈱執行役員 19名  三菱化学㈱ 退任執行役員 3名	当社取締役 3名	当社執行役員 1名  当社退任取締役 1名	三菱化学㈱取締役 2名  三菱化学㈱退任取締役 1名  三菱化学㈱執行役員 19名  三菱化学㈱ 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 466,050株	普通株式 70,400株	普通株式 28,200株	普通株式 331,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年12月13日	平成18年12月13日	平成18年12月15日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成38年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年6月28日から 平成39年6月27日まで	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで

(注) 1 三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社へ承継されました。  
なお、付与数(株)につきましては、株式移転後の株式数(三菱化学㈱の普通株式1株につき当社普通株式0.5株を割当て)に換算して記載しております。

平成19年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 2名	三菱化学㈱取締役 1名 三菱化学㈱退任取締役 1名 三菱化学㈱執行役員 20名 三菱化学㈱ 退任執行役員 5名
株式の種類 及び付与数	普通株式 39,700株	普通株式 49,450株	普通株式 311,100株
付与日	平成19年12月12日	平成19年12月12日	平成19年12月14日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成38年12月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
権利行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで

平成20年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社退任取締役 1名	三菱化学㈱取締役 1名 三菱化学㈱退任取締役 1名 三菱化学㈱執行役員 20名 三菱化学㈱ 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 32,650株	普通株式 12,800株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年9月10日	平成20年9月10日	平成20年9月12日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、平成39年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで

平成22年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社執行役員 1名  当社退任取締役 1名	三菱化学(株) 取締役 4名  三菱化学(株) 執行役員 12名  三菱化学(株) 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 44,700株	普通株式 20,500株	普通株式 144,450株
付与日	平成22年9月14日	平成22年9月14日	平成22年9月15日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、平成41年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、平成41年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、平成41年9月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		
権利行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成22年9月16日から 平成42年9月15日まで

	平成23年 ストックオプション		平成24年 ストックオプション	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名	当社執行役員 1名  当社退任取締役 1名	当社取締役 3名	当社執行役員 1名
株式の種類 及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 27,000株	普通株式 21,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成23年9月14日	平成23年9月14日	平成24年9月12日	平成24年9月12日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成42年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成42年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成43年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、平成43年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
権利行使期間	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで

平成26年 ストックオプション		
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名	当社執行役員 3名  当社退任取締役 1名  当社退任執行役員 1名
株式の種類 及び付与数	普通株式 16,000株	普通株式 20,500株
付与日	平成26年9月12日	平成26年9月12日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成45年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成45年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成45年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成45年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
権利行使期間	平成26年9月13日から 平成46年9月12日まで	平成26年9月13日から 平成46年9月12日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション	平成26年 ストック オプション
権利確定前								
前連結会計 年度末	58,200	84,000	117,600	148,200	176,650	75,000	26,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	36,500
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	15,600	25,900	20,750	14,700	—	—	—
未確定残	58,200	68,400	91,700	127,450	161,950	75,000	26,000	36,500
権利確定後								
前連結会計 年度末	10,350	20,700	59,650	60,800	22,750	—	—	—
権利確定	—	15,600	25,900	20,750	14,700	—	—	—
権利行使	—	18,150	25,900	5,350	12,450	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	10,350	18,150	59,650	76,200	25,000	—	—	—

## ② 単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション	平成26年 ストック オプション
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	469.3	542.2	616.5	502.6	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	682	887	514	396	486	281	485



### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストックオプション
株価変動性 (注1)	32.386%
予想残存期間 (注2)	4.92年
予想配当 (注3)	12円/株
無リスク利子率 (注4)	0.174%

(注) 1 過去4年11ヵ月の日次株価(平成21年10月9日から平成26年9月12日までの各取引日における終値)に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 平成26年3月期中間配当(6円)及び期末配当(6円)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	149,091百万円	150,560百万円
退職給付に係る負債	38,485	40,007
賞与引当金	11,994	13,519
固定資産減損損失	6,247	10,203
固定資産減価償却限度超過額	5,138	7,185
投資有価証券評価損	6,977	6,655
未実現固定資産売却益	5,560	6,594
関係会社整理損	6,637	6,048
その他	55,589	67,593
繰延税金資産小計	285,718百万円	308,364百万円
評価性引当額	△105,555	△128,271
繰延税金資産合計	180,163百万円	180,093百万円
繰延税金負債		
税務上加速度償却	△28,262	△61,764
時価評価による簿価修正額	△27,715	△56,479
その他有価証券評価差額金	△32,994	△35,483
固定資産圧縮積立金	△4,285	△7,919
その他	△12,727	△15,769
繰延税金負債合計	△105,983百万円	△177,414百万円
繰延税金資産の純額	74,180百万円	2,679百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	31,014百万円	36,482百万円
固定資産－繰延税金資産	77,543	62,804
流動負債－その他	△374	△262
固定負債－繰延税金負債	△34,003	△96,345

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
連結子会社の当期損失額	10.7	8.3
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	4.3
のれん償却額	4.9	3.8
損金及び益金に永久に算入されない額	1.6	2.2
段階取得に係る差益	△0.3	△7.3
試験研究費に係る税額控除	△5.6	△3.2
在外連結子会社の税率差異	△2.9	△2.5
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	48.3%	41.8%

### 3 法人税率の変更等による影響

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額が、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,639百万円減少し、法人税等調整額が7,167百万円、その他有価証券評価差額金が3,595百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1 大陽日酸㈱の株式取得

(取得による企業結合)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、当社は平成26年9月30日から同11月5日までの間、同社の普通株式を対象とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することにより、同社の議決権の過半数の取得を目指してまいりました。

本公開買付けの結果、当社の連結子会社である三菱化学㈱が所有している株式数と併せて、当社が大陽日酸㈱株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成26年11月12日付で同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	大陽日酸㈱
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

「1 大陽日酸㈱の株式取得」に記載の通りであります。

③企業結合日 平成26年11月12日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.6%
取得後の議決権比率	50.6%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 218,209百万円

取得に直接要した費用 598百万円

取得原価 218,807百万円

支配獲得前から所有していた株式（27.0%）については、みなし支配獲得日（平成26年10月1日）の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

34,144百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 83,206百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	229,682百万円
固定資産	489,735百万円
<u>資産合計</u>	<u>719,417百万円</u>
流動負債	161,904百万円
固定負債	266,544百万円
<u>負債合計</u>	<u>428,448百万円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額及びその算定方法

売上高	268,911百万円
営業利益	15,309百万円
経常利益	12,866百万円
税金等調整前当期純利益	12,866百万円
当期純利益	1,214百万円

(注) 概算額の算定方法

大陽日酸㈱の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの連結売上高及び損益情報を基礎として、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定した場合の償却額を加味して算出しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	133,675	799,130	523,056	955,088	858,435	3,269,384	229,450	3,498,834	—	3,498,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,232	25,192	2,156	179,486	77,432	288,498	124,573	413,071	△413,071	—
計	137,907	824,322	525,212	1,134,574	935,867	3,557,882	354,023	3,911,905	△413,071	3,498,834
セグメント利益又は損失(△)	△5,519	47,476	67,300	710	2,307	112,274	5,675	117,949	△7,489	110,460
セグメント資産	116,108	819,837	1,023,152	670,909	799,640	3,429,646	663,686	4,093,332	△613,973	3,479,359
その他の項目										
減価償却費	5,677	38,534	15,969	28,005	38,390	126,575	3,161	129,736	1,835	131,571
のれんの償却額	223	4,030	7,794	18	2,562	14,627	81	14,708	—	14,708
持分法適用会社への投資額	126	11,009	244	30,060	35,243	76,682	82,009	158,691	—	158,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,678	51,183	20,307	25,517	25,493	129,178	3,226	132,404	935	133,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,011百万円及びセグメント間消去取引△478百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△613,973百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,292百万円及びセグメント間消去取引△741,265百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 1,835百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額935百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,752	811,399	531,933	1,139,395	834,608	3,436,087	220,191	3,656,278	—	3,656,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,895	30,245	1,985	157,010	77,053	271,188	119,807	390,995	△390,995	—
計	123,647	841,644	533,918	1,296,405	911,661	3,707,275	339,998	4,047,273	△390,995	3,656,278
セグメント利益又は損失(△)	△2,725	56,090	77,012	9,161	26,764	166,302	6,462	172,764	△7,083	165,681
セグメント資産	117,474	837,350	1,050,987	1,435,730	801,479	4,243,020	612,048	4,855,068	△532,030	4,323,038
その他の項目										
減価償却費	6,134	39,864	15,712	47,346	37,163	146,219	3,244	149,463	1,790	151,253
のれんの償却額	4	4,456	8,243	2,143	2,735	17,581	59	17,640	—	17,640
持分法適用会社への投資額	227	11,754	264	44,766	39,615	96,626	5,349	101,975	—	101,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,889	53,354	24,608	45,632	29,325	158,808	3,854	162,662	2,395	165,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,345百万円及びセグメント間消去取引262百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△532,030百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 211,221百万円及びセグメント間消去取引△743,251百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,790百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 当連結会計年度より、当社の連結子会社である(株)生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部事業(連結子会社1社を含む)について、その所属するセグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,031,616	354,280	1,112,938	3,498,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
741,057	85,107	291,886	1,118,050

#### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,137,195	332,259	1,186,824	3,656,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
902,880	237,784	357,482	1,498,146

#### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	155	1,138	1,355	217	268	—	—	3,133

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	362	4,749	10,980	13,278	1,768	46	—	31,183

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	12	47,332	90,011	16	42,749	△28	—	180,092

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8	44,247	78,042	81,346	40,173	△19	—	243,797

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大陽日酸㈱	東京都 品川区	37,344	工業ガスの製 造、販売	(所有) 直接 13 間接 14	役員の兼任	増資等の引受 (注)	30,980	—	—

(注) 当社が大陽日酸㈱の行った第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を1株につき687円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当り情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当り純資産額	611円 95銭	669円 77銭
1株当り当期純利益	21円 89銭	41円 40銭
潜在株式調整後1株当り当期純利益	21円 45銭	41円 37銭

(注) 1 1株当り当期純利益及び潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当り当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32,248	60,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,248	60,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,472,574	1,469,998
潜在株式調整後1株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち受取利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	30,642	842
(うち新株予約権付社債)	(29,736)	(—)
(うち新株予約権)	(906)	(842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,314,870	1,588,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	414,067	607,608
(うち新株予約権)	(496)	(471)
(うち少数株主持分)	(413,571)	(607,137)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	900,803	980,993
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,472,019	1,464,664

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第1回無担保社債	平成23. 9. 12	20,000	20,000	0.499	なし	平成28. 9. 12
* 1	第2回無担保社債	平成23. 9. 12	10,000	10,000	1.204	なし	平成33. 9. 10
* 1	第3回無担保社債	平成24. 7. 26	15,000	15,000	0.366	なし	平成29. 7. 26
* 1	第4回無担保社債	平成24. 7. 26	10,000	10,000	0.556	なし	平成31. 7. 26
* 1	第5回無担保社債	平成24. 12. 12	15,000	15,000	0.439	なし	平成29. 12. 12
* 1	第6回無担保社債	平成24. 12. 12	10,000	10,000	0.665	なし	平成31. 12. 12
* 1	第7回無担保社債	平成25. 6. 4	20,000	20,000	0.615	なし	平成30. 6. 4
* 1	第8回無担保社債	平成25. 6. 4	10,000	10,000	0.985	なし	平成32. 6. 4
* 1	第9回無担保社債	平成25. 6. 4	10,000	10,000	1.226	なし	平成35. 6. 2
* 1	第10回無担保社債	平成25. 12. 12	10,000	10,000	0.319	なし	平成30. 12. 12
* 1	第11回無担保社債	平成25. 12. 12	15,000	15,000	0.604	なし	平成32. 12. 11
* 1	第12回無担保社債	平成25. 12. 12	15,000	15,000	0.918	なし	平成35. 12. 12
* 1	第13回無担保社債	平成26. 6. 17	—	25,000	0.319	なし	平成31. 6. 17
* 1	第14回無担保社債	平成26. 6. 17	—	15,000	0.482	なし	平成33. 6. 17
* 1	第15回無担保社債	平成26. 6. 17	—	15,000	0.800	なし	平成36. 6. 17
* 2	第29回無担保社債(注1)	平成16. 4. 22	(10,000) 10,000	—	1.900	なし	平成26. 4. 22
* 2	第31回無担保社債(注1)	平成16. 9. 22	(10,000) 10,000	—	2.020	なし	平成26. 9. 22
* 2	第33回無担保社債(注1)	平成18. 2. 21	20,000	(20,000) 20,000	2.010	なし	平成28. 2. 19
* 2	第35回無担保社債	平成18. 12. 5	10,000	10,000	2.050	なし	平成28. 12. 5
* 2	第37回無担保社債	平成20. 8. 12	20,000	20,000	2.030	なし	平成30. 8. 10
* 2	第38回無担保社債	平成21. 8. 13	10,000	10,000	2.020	なし	平成31. 8. 13
* 2	第39回無担保社債(注1)	平成21. 8. 13	(15,000) 15,000	—	1.200	なし	平成26. 8. 13
* 3	第5回無担保社債(注1)	平成21. 9. 24	(10,000) 10,000	—	1.070	なし	平成26. 9. 24
* 3	第6回無担保社債	平成21. 9. 24	5,000	5,000	1.940	なし	平成31. 9. 24
* 4	第5回無担保社債(注1)	平成19. 6. 18	(10,000) 10,000	—	1.900	なし	平成26. 6. 18
* 5	第9回無担保社債	平成24. 2. 29	—	10,000	0.554	なし	平成29. 2. 28
* 5	第10回無担保社債	平成24. 6. 14	—	10,000	0.437	なし	平成29. 6. 14
* 5	第11回無担保社債	平成26. 2. 27	—	15,000	0.319	なし	平成31. 2. 27
* 5	第12回無担保社債	平成26. 2. 27	—	10,000	0.558	なし	平成33. 2. 26
	その他の社債(注1)	—	(40) 90	(40) 50	—	—	—
	合計(注1)		(55,040) 280,090	( 20,040) 325,050			

(注) 1 ( )内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

2 \* 1 : 当社の発行しているものであります。

\* 2 : 国内連結子会社である三菱化学㈱の発行しているものであります。

\* 3 : 国内連結子会社である三菱樹脂㈱の発行しているものであります。

\* 4 : 国内連結子会社である三菱レイヨン㈱の発行しているものであります。

\* 5 : 国内連結子会社である大陽日酸㈱の発行しているものであります。

3 連結決算日後の償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
20,040	40,010	40,000	65,000	60,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	357,838	518,985	0.889	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117,579	178,627	1.500	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,836	3,491	4.330	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	467,679	554,933	1.391	平成28.4.25～ 平成45.12.31
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,698	12,248	7.635	平成28.4.1～ 平成41.9.23
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	35,000	26,000	0.090	—
合計	987,630	1,294,284	—	—

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	138,612	137,144	97,765	106,295	75,117
リース債務	2,681	2,529	1,356	1,027	4,655

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	810,909	1,672,265	2,680,344	3,656,278
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,453	83,667	160,285	165,621
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,858	33,252	75,416	60,859
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.97	22.58	51.26	41.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	3.97	18.60	28.69	△9.92

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(16) 訴訟等」において記載の通りであります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3	2
未収法人税等	5,912	6,367
繰延税金資産	42	36
関係会社短期貸付金	251,895	366,652
その他	※1 6,400	※1 7,526
流動資産合計	264,253	380,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,537	2,411
構築物	82	75
工具、器具及び備品	774	621
建設仮勘定	72	-
有形固定資産合計	3,467	3,108
無形固定資産		
ソフトウェア	219	187
その他	3	2
無形固定資産合計	222	190
投資その他の資産		
投資有価証券	13,189	12,876
関係会社株式	679,425	804,288
その他の関係会社有価証券	20,000	-
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	161,893	187,583
その他	2,677	2,673
投資その他の資産合計	877,348	1,007,584
固定資産合計	881,038	1,010,883
資産合計	1,145,291	1,391,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	144,616	261,404
関係会社短期借入金	173,964	195,670
コマーシャル・ペーパー	35,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	-	47,330
未払金	※1 9,334	※1 8,673
未払費用	643	877
未払法人税等	51	3
賞与引当金	133	150
その他	※1 530	※1 539
流動負債合計	364,275	540,649
固定負債		
社債	160,000	215,000
長期借入金	233,893	249,580
繰延税金負債	932	1,446
その他	3,819	3,826
固定負債合計	398,645	469,853
負債合計	762,920	1,010,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	252,029	252,028
資本剰余金合計	264,529	264,528
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,059	91,470
利益剰余金合計	88,059	91,470
自己株式	△22,873	△28,789
株主資本合計	379,715	377,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,158	3,285
評価・換算差額等合計	2,158	3,285
新株予約権	496	471
純資産合計	382,370	380,965
負債純資産合計	1,145,291	1,391,468



## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 21,677	※1 22,785
運営費用収入	※1 4,839	※1 5,264
営業収益合計	26,517	28,049
一般管理費	※1,※2 5,883	※1,※2 6,042
営業利益	20,633	22,007
営業外収益		
受取利息	※1 1,685	※1 2,778
受取配当金	505	386
その他	31	47
営業外収益合計	2,222	3,212
営業外費用		
支払利息	※1 2,950	※1 4,105
社債利息	821	1,277
社債発行費	408	269
その他	13	85
営業外費用合計	4,193	5,737
経常利益	18,663	19,482
特別利益		
投資有価証券売却益	5,080	1,828
特別利益合計	5,080	1,828
特別損失		
関係会社株式売却損	599	-
特別損失合計	599	-
税引前当期純利益	23,144	21,310
法人税、住民税及び事業税	575	105
法人税等調整額	△27	95
法人税等合計	548	200
当期純利益	22,595	21,110

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,038	264,538	83,163	83,163
当期変動額						
剰余金の配当					△17,700	△17,700
当期純利益					22,595	22,595
自己株式の取得						
自己株式の処分			△8	△8		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△8	△8	4,895	4,895
当期末残高	50,000	12,500	252,029	264,529	88,059	88,059

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△22,837	374,864	4,161	4,161	565	379,591
当期変動額						
剰余金の配当		△17,700				△17,700
当期純利益		22,595				22,595
自己株式の取得	△119	△119				△119
自己株式の処分	83	74				74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,002	△2,002	△68	△2,071
当期変動額合計	△36	4,851	△2,002	△2,002	△68	2,779
当期末残高	△22,873	379,715	2,158	2,158	496	382,370

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,029	264,529	88,059	88,059
当期変動額						
剰余金の配当					△17,698	△17,698
当期純利益					21,110	21,110
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1	△1		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△1	△1	3,411	3,411
当期末残高	50,000	12,500	252,028	264,528	91,470	91,470

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△22,873	379,715	2,158	2,158	496	382,370
当期変動額						
剰余金の配当		△17,698				△17,698
当期純利益		21,110				21,110
自己株式の取得	△5,962	△5,962				△5,962
自己株式の処分	45	44				44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,126	1,126	△25	1,100
当期変動額合計	△5,916	△2,506	1,126	1,126	△25	△1,405
当期末残高	△28,789	377,209	3,285	3,285	471	380,965

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (貸借対照表関係)

#### ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,807百万円	7,140百万円
短期金銭債務	8,957百万円	8,746百万円

#### 2 偶発債務

##### 保証債務等残高

他の会社の銀行借入等について次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務残高	—百万円	4,672百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	26,517 百万円	28,049 百万円
一般管理費	3,082 百万円	2,992 百万円
営業取引以外の取引高	7,732 百万円	3,387 百万円

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び副費 (注)	1,574 百万円	1,596 百万円
業務委託費	2,609 百万円	2,692 百万円
賃借料	1,230 百万円	1,290 百万円
施設利用収入	△1,583 百万円	△1,658 百万円

(注) 給与及び副費には賞与引当金繰入額が含まれており、前事業年度は133百万円、当事業年度は150百万円です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	210,751	456,449	245,698
関連会社株式	38,105	45,350	7,244
合計	248,857	501,800	252,942

当事業年度(平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	354,720	911,294	556,573
合計	354,720	911,294	556,573

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	430,568	449,568
合計	430,568	449,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	62,556百万円	56,582百万円
税務上繰越欠損金	815	667
賞与引当金	48	49
その他	513	453
繰延税金資産小計	63,932百万円	57,751百万円
評価性引当額	△63,376	△57,319
繰延税金資産合計	556百万円	432百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,193百万円	△1,618百万円
その他	△253	△224
繰延税金負債合計	△1,446百万円	△1,842百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△890百万円	△1,410百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△34.9	△35.8
その他	△0.7	1.1
税効果適用後法人税等負担税率	2.4%	0.9%

3 法人税率の変更等による影響

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が57百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が127百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 太陽日酸(株)の株式取得

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,537	4	—	131	2,411	379
	構築物	82	—	—	7	75	21
	工具、器具及び備品	774	12	—	165	621	477
	建設仮勘定	72	—	72	—	—	—
	合計	3,467	17	72	303	3,108	877
無形固定資産	ソフトウェア	219	75	33	72	187	—
	その他	3	—	—	0	2	—
	合計	222	75	33	73	190	—

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	133	150	133	150

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増（注2）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html">http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	なし

- （注） 1 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増の取次は、口座管理機関である証券会社等（特別口座に株式を保有する株主の場合は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社）にて行うこととなっております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |               |                             |                         |
|---|---------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 第9期<br>(事業年度) | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書                             | 第9期<br>(事業年度) | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書                               |               |                             | 平成26年6月26日<br>関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づくものです。

- |                           |               |                             |                          |
|---------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書  |               | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 平成26年8月8日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書 | 第10期<br>第1四半期 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 発行登録書（株券、社債券等）        |               |                             | 平成26年8月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書                 |               |                             | 平成26年11月12日<br>関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

- |                           |               |                             |                          |
|---------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (8) 訂正発行登録書               |               |                             | 平成26年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書 | 第10期<br>第2四半期 | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書              |               |                             | 平成26年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書                |               |                             | 平成26年12月25日<br>関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくものです。

- |                            |               |                               |                          |
|----------------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (12) 訂正発行登録書               |               |                               | 平成26年12月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (13) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書 | 第10期<br>第3四半期 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 訂正発行登録書               |               |                               | 平成27年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (15) 臨時報告書                 |               |                               | 平成27年2月26日<br>関東財務局長に提出  |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくものです。

- |              |  |  |                         |
|--------------|--|--|-------------------------|
| (16) 訂正発行登録書 |  |  | 平成27年2月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (17) 臨時報告書   |  |  | 平成27年5月1日<br>関東財務局長に提出  |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役及び代表執行役の異動）の規定に基づくものです。

- |                           |                             |                         |
|---------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| (18) 訂正発行登録書              |                             | 平成27年5月1日<br>関東財務局長に提出  |
| (19) 発行登録追補書類（株券、社債券等）    |                             | 平成27年5月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (20) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 平成27年6月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (21) 訂正発行登録書              |                             | 平成27年6月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂 井 健	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤健二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井健	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社三菱ケミカルホールディングス
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 越智 仁 執行役社長
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 小酒井 健吉 執行役専務
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役 執行役社長越智 仁及び代表執行役 執行役専務小酒井健吉は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業の特性から総資産（連結会社間取引消去後）を用い、連結総資産の概ね2／3程度に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月24日

**【会社名】** 株式会社三菱ケミカルホールディングス

**【英訳名】** Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 越 智 仁  
執行役社長

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表執行役 小酒井 健 吉  
執行役専務

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役越智仁及び当社最高財務責任者小酒井健吉は、当社の第10期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。